

令和4年度神奈川県公営企業決算
審査意見書

神奈川県監査委員

神奈川県監査委員監査基準に準拠し、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、令和5年5月31日付けで提出があった令和4年度神奈川県公営企業決算及び関係書類について審査した結果、同決算に対する意見を合議により次のとおり決定した。

令和5年8月25日

神奈川県監査委員	村	上	英	嗣
同	吉	川	知	恵子
同	中	家	華	江
同	し	き	だ	博
同	松	本		清

目 次

第1 審査の種類	1	3 公営企業資金等運用事業	25
第2 審査の対象	1	(1) 業務実績	25
第3 審査の着眼点	1	(2) 損益状況	26
第4 審査の実施内容	1	(3) 資産・負債状況	28
第5 審査の結果	1	(4) 資金状況	30
1 決算計数の正確性及び決算表示 の明瞭性について	1	4 相模川総合開発共同事業	31
2 企業経済性の発揮及び公共福祉 の増進について	2	(1) 事業の収益及び費用の状況	31
(1) 水道事業	2	(2) 資産・負債状況	32
(2) 電気事業	3	(3) 資金状況	33
(3) 公営企業資金等運用事業	4	5 酒匂川総合開発事業	34
(4) 流域下水道事業	5	(1) 事業の収益及び費用の状況	34
3 経営について	6	(2) 資産・負債状況	35
(1) 水道事業	6	(3) 資金状況	36
(2) 電気事業	7	6 流域下水道事業	37
(3) 公営企業資金等運用事業	8	(1) 業務実績	37
(4) 流域下水道事業	9	(2) 損益状況	38
第6 審査対象の概況	10	(3) 資産・負債状況	40
1 水道事業	10	(4) 資金状況	41
(1) 業務実績	10		
(2) 損益状況	13		
(3) 資産・負債状況	15		
(4) 資金状況	17		
2 電気事業	19		
(1) 業務実績	19		
(2) 損益状況	20		
(3) 資産・負債状況	22		
(4) 資金状況	24		

経営分析表

(水道事業)

別表 1	業務実績表	43
別表 2	予算決算対照比率表	44
別表 3	経営分析比率表	45
別表 4	分析損益計算書	46
別表 5	分析貸借対照表	48

(電気事業)

別表 6	業務実績表	50
別表 7	予算決算対照比率表	51
別表 8	経営分析比率表	52
別表 9	分析損益計算書	54
別表 10	分析貸借対照表	56

(公営企業資金等運用事業)

別表 11	予算決算対照比率表	58
別表 12	分析損益計算書	60
別表 13	分析貸借対照表	62

(相模川総合開発共同事業)

別表 14	予算決算対照比率表	64
-------	-----------	----

(酒匂川総合開発事業)

別表 15	予算決算対照比率表	65
-------	-----------	----

(流域下水道事業)

別表 16	業務実績表	66
別表 17	予算決算対照比率表	67
別表 18	経営分析比率表	68
別表 19	分析損益計算書	69
別表 20	分析貸借対照表	70

第1 審査の種類

決算審査（公営企業決算）

第2 審査の対象

令和4年度公営企業決算審査の対象は次のとおりであり、その概況は第6のとおりである。

神奈川県水道事業
神奈川県電気事業
神奈川県公営企業資金等運用事業
神奈川県相模川総合開発共同事業
神奈川県酒匂川総合開発事業
神奈川県流域下水道事業

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるかなどに着眼して審査するものである。

第4 審査の実施内容

審査は、知事から提出された公営企業決算及び関係書類について、次の点を主眼として行った。

- ① 決算書及び決算諸表について、計数は正確で、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているか
- ② 事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているか
- ③ 経営について意見書に記載すべきことはないか

審査に当たっては、提出された決算書等とそれぞれの関係諸帳簿及び証書類とを照合し、関係職員に説明を求めるとともに、財務監査（定期監査）、例月出納検査等の結果を踏まえ慎重に行った。

第5 審査の結果

1 決算計数の正確性及び決算表示の明瞭性について

令和4年度の水道事業ほか5事業の決算書及び決算諸表について、審査した限りにおいて、計数は正確なものであり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認められた。

2 企業経済性の発揮及び公共福祉の増進について

6事業のうち4事業について次の意見がある。

(1) 水道事業

企業庁では、水道事業について、人口減少社会が進展していく中で、老朽化が進む水道管路をはじめとする施設の更新等を着実に進めるため、平成31年3月に「神奈川県営水道事業経営計画」（以下「水道事業経営計画」という。）を策定し、令和元年度から令和5年度までの5年間における具体的な取組と目標を明確にして、計画的に事業運営を行っている。

令和4年3月に企業庁が公表した水道事業経営計画の中間点検結果では、令和4年度以降の主要事業の取組の方向性について、新型コロナウイルス感染症の拡大のほか、労務単価の上昇等による工事費用の大幅な上昇など、経営環境に大きな変化が生じていることから、計画期間後半においては、業務の効率化や最適化に向けてデジタル技術を活用するなど、更なる事業運営の工夫を図りながら主要事業を着実に進めていく必要があるとしている。また、財政収支見直し検証後の資金残高については、計画期間後半においても計画目標達成に向けた必要な投資を実施していく必要があることから、計画最終年度の令和5年度末で25億円とされており、計画額（54億円）を大幅に下回る見込みとなっている。なお、令和4年度決算において、資金残高は137億円となり計画額（101億円）を上回っているが、これには、不安定な海外情勢に起因するサプライチェーンの混乱等で必要な資材の調達に遅れが生じ、予定していた工事ができなかったことなどによる影響も含まれており、財源不足が根本的に解消に向かっているものではない。

一方で、神奈川県営水道事業審議会（以下「審議会」という。）は、令和4年3月に、神奈川県公営企業管理者企業庁長より「県営水道事業における施設整備及び水道料金のあり方」について諮問を受け、令和5年3月には、令和6年度以降の長期的な構想及び事業実施計画の策定に向けて、これまでの審議会における議論をまとめた「中間とりまとめ」を提出している。そして、審議会は、答申に向けて、将来にわたり安全で良質な水を安定的に供給できる基盤整備を着実に進めていくために、企業庁が策定を進める事業実施計画に基づく収支見直しを踏まえ、経営の安定化と負担の公平性の両面から、水道事業にふさわしい水道料金のあり方について、審議会に設置した水道料金部会を中心に検討を深めていくとしている。

したがって、今後も引き続き想定される不安定な海外情勢や燃料価格の高騰等のリスク要因にも留意しつつ、更なる事業運営の工夫を図りながら主要事業を戦略的かつ着実に進めていくとともに、審議会による「県営水道事業における施設整備及び水道料金のあり方について」の最終的な答申の内容も踏まえ、速やかに必要な財源対策を検討していくことが重要である。

(2) 電気事業

玄倉第1発電所及び玄倉第2発電所については、県営林道玄倉線（以下「玄倉林道」という。）において、平成30年1月に斜面崩落が複数回発生し、一部の区間が通行止めとなった影響等により、発電収入（電力量料金）を得られない状況が続いていたが、令和4年3月に玄倉林道の復旧に係る工事（以下「林道復旧工事」という。）は完了し、同年4月から林道の通行が再開されたことから、玄倉第1発電所については中断していた水車発電機等の主要機器の改造工事を再開した。一方、この間、令和3年1月には林道復旧工事施工中の落石により玄倉ダム施設が被害を受けたことから、企業庁が実施主体となり玄倉ダム施設の復旧に係る工事（以下「ダム施設復旧工事」という。）を執行し、ダム施設復旧工事が令和5年1月に完了したことから、玄倉第1発電所については同年2月に運転を再開している。

一方、玄倉第2発電所の運転再開のためには、玄倉林道の先にあり国が管理する国有林治山運搬路（以下「運搬路」という。）を通行して熊木ダムに行く必要があるが、運搬路においても複数箇所斜面及び道路の崩落が確認されており、国が本格的な復旧工事に着手するのは令和7年度以降になる見込みであるとしていることに加え、玄倉第2発電所及び熊木ダムは、既に5年以上使用していないため、企業庁では、まずは施設・設備の健全性の状況を詳細に確認し、その状況により運転再開に向けての補修計画等を検討する必要がある。玄倉第2発電所の運転再開については、その結果や社会情勢等を踏まえて、総合的に判断するとしていることから、玄倉第2発電所の運転再開までには更に相当の期間を要することが想定される状況となっている。

ア 林道復旧工事に要する費用の負担について

企業庁は、玄倉第1発電所及び玄倉第2発電所の早期の運転再開を図るため、平成30年3月に、林道復旧工事が完了する年度までの間、林道復旧工事に要する費用のうち国庫負担額を除く県負担分の2分の1を企業庁が負担することとする協定を環境農政局との間で締結しており、平成30年度から林道復旧工事が完了した令和3年度までの間に計2億2,239万余円を負担している。

しかしながら、林道復旧工事は、林道管理者である神奈川県（県西地域県政総合センター）が実施すべきものであるところ、林道復旧工事に要する費用の一部を企業庁が負担していることについて、企業庁は、現状に至るまで必要な情報を一切提供していない状況にあることから、林道復旧工事に要する費用の負担の状況や費用の一部を負担する意義等について、県民等への説明責任を適切に果たす必要がある。

イ ダム施設復旧工事に要する費用の負担について

環境農政局では、今回の玄倉ダム施設の被災について、林道復旧工事の施工中に生じた落石によるもので、通常避けることのできない理由により、第三者に損害を及ぼしたものであるとして、企業庁と協議の上、工事請負契約書の規定に基づき発注者負担とするとの判断をしており、企業庁では、このことを踏まえ、令和4年1月に、これまで実施してきた林道復旧工事の費用負担を考慮し、ダム施設

復旧工事に要する費用の総額の2分の1を環境農政局が負担することとする協定を同局との間で締結しており、企業庁は、ダム施設復旧工事に要する費用として、環境農政局による負担分を除く計4,461万余円を負担することとなった。

しかしながら、玄倉ダム施設が受けた被害は林道管理者である神奈川県（県西地域県政総合センター）による林道復旧工事施工中の落石により生じたものであり、上記のとおり、環境農政局において、発注者負担とするとの判断をしていることに加え、企業庁は林道復旧工事の発注者とはなっていないことから、一般会計及び公営企業会計における費用負担の適正性を確保する観点からすれば、企業庁は、環境農政局に対してダム施設復旧工事に要する費用の全額を負担するよう求めていくべきであったと認められる。

ウ 玄倉第2発電所の運転再開について

令和元年度神奈川県公営企業決算審査意見書において、玄倉第2発電所については、玄倉第1発電所の運転再開時においてもなお復旧の目途が立たない場合には、令和6年度から電力システム改革に対応した新たな売電契約が必要となることなど経営環境が変化することも踏まえて、玄倉第2発電所の運転再開に向けての方針を再検討するよう意見を付しているところであるが、前記のとおり、国による本格的な復旧工事の実施後、玄倉第2発電所の運転再開までには更に相当の期間を要することが想定される状況となっている。

したがって、玄倉第2発電所からの発電収入を得ることができない状況が今後も当分の間継続することが見込まれる中で、運転再開に向けて更に多額の費用が必要となる可能性もあることから、玄倉第2発電所については、令和元年度神奈川県公営企業決算審査意見書における意見の趣旨を踏まえ、企業経済性の発揮や公共福祉の増進の観点から検討を行い、早期に適切な結論を得ることが重要である。

(3) 公営企業資金等運用事業

企業庁は、地域振興施設等整備事業（自主事業）として整備したプロミティふちのベビルについて、一般財団法人かながわ水・エネルギーサービスを運営主体とし、同法人に一括して貸付けを行っており、令和2年度及び令和4年度には同法人に対する貸付料を増額しているところであるが、依然として当初見込んでいた貸付料の水準とは相当な開きがあり、本事業における採算性は依然として厳しい状況にある。

一方で、企業庁は、平成30年度に、プロミティふちのベビルの今後の維持管理や設備更新計画策定の参考とするための老朽度診断調査を、また、令和2年度に、今後の経営判断の参考とするための売却可能性調査をそれぞれ委託して実施していたが、老朽化が進行するプロミティふちのベビルの経営について、これらの調査結果等に基づいた今後の具体的な方向性を示しておらず、採算性が厳しい状況にある中で、調査結果が有効に活用されているとはいえない状況となっていたことから、令和3年度神奈川県公営企業決算審査意見書において、これらの調査結果を有効に活用するなどして、今後のビル経営のあり方を抜本的に見直すことも含め速やかに検討するよう意見を付し

ているところである。

そして、企業庁では、上記の意見を受けて、令和5年度に、老朽度診断調査及び売却可能性調査の結果を踏まえた上で、建設当初からのコストを回収しつつ運営を継続する観点から、「プロミティふちのベビル今後のあり方検討調査」を委託して実施しており、この委託業務での成果を基に、サウンディング型市場調査を実施して、民間事業者から、大規模改修及び長寿命化の手法や収支改善の可能性等のビル経営のノウハウについて調査を行い、これらの結果を踏まえ、今後のビル経営のあり方について具体的な方向性を検討するとしている。

プロミティふちのベビルについては、運営開始当初から令和4年度までの総収支が3億6,689万余円の赤字となっており、事業の採算性は依然として厳しい状況にあることから、今後のビル経営のあり方についての最終的な方針の決定に向けて、早急かつ着実に検討を進める必要がある。

(4) 流域下水道事業

県では、神奈川県流域下水道事業（以下「流域下水道事業」という。）について、経営の視点を強化し、公営企業会計と両輪で持続可能な流域下水道事業に取り組むため、令和3年3月に「神奈川県流域下水道事業経営ビジョン」（計画期間：令和3年度から令和12年度まで。以下「経営ビジョン」という。）を策定し、今後10年間の主要施策と収支の見通し、持続可能な事業運営に向けた取組を示したところである。

そして、経営ビジョンで主要施策の一つとされている「施設の耐震化」については、東北地方太平洋沖地震クラスの地震が発生しても、処理場の機能を継続するため、令和12年度の完了を目指して必要な施設の耐震化を推進するとしており、下水処理等に係る約100施設のうち、耐震化が図られていない約30施設の対策工事を行うとともに、柳島水再生センターについて、処理水を直接相模湾へ放流しているため、放流口から津波が逆流する可能性があることから、放流口からの逆流を防止するゲートを設置する津波対策を実施することとしている。

県では、令和4年度までに、上記の約30施設のうち5施設の対策工事を完了させるとともに、柳島水再生センターについては、津波対策が必要となる2か所のうち1か所でゲート設置工事を完了させており、今後、引き続き、残りの施設の対策を進めていくとしている。

下水道は、他のライフラインのような代替手段がなく、使用を制限することが極めて困難な施設であることから、施設が被災した際の社会活動への影響を最小限に抑えるため、経営ビジョンに基づき施設の耐震化を着実に進めていく必要がある。

3 経営について

6事業のうち、受託事業である相模川総合開発共同事業及び酒匂川総合開発事業の2事業は、いずれも受託収入により実施しているものであり、損益は生じない。今後とも維持管理費の節減に取り組むとともに、効率的な経営に努める必要がある。

その他の4事業については、次のとおり経営に関する意見がある。

(1) 水道事業

令和4年度の水道事業の営業収益は、水道料金収入が前年度に比べて1.1%減少したことなどにより、前年度比0.4%減の505億14万余円となっている。これに対し、営業費用は、原水及び浄水費が増加したことなどにより、前年度比5.2%増の510億1,994万余円となっている。

この結果、平成4年度決算以来30年ぶりに営業損失5億1,980万余円を計上することとなり、前年度に比べ26億9,196万余円の減益となっている。そして、経常利益は18億7,909万余円、純利益は21億1,478万余円で、純利益については、前年度に比べて22億3,942万余円減少している。

今後の経営環境は、水需要の減少に伴い、水道料金収入の減少傾向が続くと見込まれる中、大規模地震に備えて水道施設の耐震化等の災害対策を推進する必要があることや、県内人口が大幅に増加した時期に大量に整備した施設の老朽化に伴い更新費用の増大が想定され、厳しい状況が続くと考えられる。

一方、こうした状況の中で、県、横浜市、川崎市、横須賀市の各水道事業者及び神奈川県内広域水道企業団（以下「5事業者」という。）が連携し、各事業者の枠組を越えた水道システムの再構築に向けて継続して検討を進めており、5事業者としては、寒川浄水場など3浄水場を廃止し、5事業者全体で8浄水場への再編が最適な施設配置であることを確認しているところである。なお、5事業者は、廃止を想定する3つの浄水場に代わって神奈川県内広域水道企業団が整備、増強する浄水場や送水管等を整理した「施設整備の概要」を令和5年5月に取りまとめており、令和5年度中の「施設整備計画」の策定に向けて、今後は具体的な工程や事業者間の費用負担について調整していくこととしている。

また、企業庁は、令和4年度に、水道事業を中心に、業務のあり方の改革と業務マネジメントの効率化・高度化による経営基盤の強化を目指し、企業庁のDX推進に向けた中長期的な基本方針を策定するための基礎調査を委託して実施しており、その調査結果において、今後の社会環境の変化を踏まえ、限られた職員で現行の業務を遂行していくためには、デジタル技術の積極的な導入と併せて、技術継承や職員育成、業務のあり方そのものの見直しが必要なことが判明したとしている。そして、企業庁では、まず、手続の申請件数が多く、システム化による利便性の向上が期待される給水装置工事システムの再構築に令和5年度から着手することとしている。

したがって、水道事業経営計画に基づき、業務の委託化等や、ICT（情報通信技術）、AI（人工知能）等の活用等により一層の業務効率化を図りつつ、効率的な事業

運営を行うことで経費削減に取り組むことはもとより、今回実施した基礎調査の結果を踏まえて、給水装置工事システムの再構築に着実に取り組むとともに、新たに策定する水道事業経営計画において、水道事業におけるDXを計画的に推進するための中長期的な取組方針を明確にすることが重要である。さらに、5事業者が目指す最適な施設配置も念頭におきつつ、水需要の減少に応じた施設のダウンサイジングや統廃合を行いながら計画的に施設の更新を進め、適切な補修・維持管理や長寿命化等、中長期的な視点に立った管理運営を通じ、更なる経営改善に努めるほか、令和5年度中に策定することとしている「施設整備計画」に基づき、水道システムの再構築に向けた取組を着実に進めていく必要がある。

(2) 電気事業

令和4年度の電気事業の営業収益は、水力発電事業収益が減少したことなどにより、前年度比7.2%減の66億6,646万余円となっている。これに対し、営業費用は、相模貯水池保全事業費が減少したことなどにより、前年度比2.8%減の62億7,923万余円となっている。

この結果、営業利益は3億8,723万余円となり、前年度に比べ3億3,467万余円の減益となっている。そして、経常利益は4億184万余円、純利益は4億4,988万余円で、純利益については前年度に比べて2億6,764万余円減少している。

水力発電においては、平成21年度から令和5年度までの15年間、発電した電力のほぼ全てを東京電力株式会社に売電する内容の電力受給基本契約を平成21年1月に同社と締結（同社の分社化に伴い、平成28年4月から東京電力エナジーパートナー株式会社が契約を承継）している。そして、当該基本契約に基づき、原則2年間の売電価格を定める電力受給契約について、令和4・5年度分は、令和2・3年度分に比べて年額5.25%減の契約金額で更改しているところである。

企業庁は、上記の電力受給基本契約終了後の令和6年度以降の収入の一部を確実に確保するため、令和2年度に開設された容量市場^(注)へ毎年度参加することとしており、令和4年度においては、令和4年11月に令和8年度を対象とするメインオークションに応札し、令和5年3月に電力広域的運営推進機関と容量確保契約を締結している。この契約により、企業庁は、実需給年度である令和8年度に、容量確保契約容量（供給力）を提供する対価として、容量確保契約金額を受け取ることとなる。なお、容量確保契約金額は国が定めた約定価格と落札容量等により決定されるが、企業庁は所有する発電所のうちオークションに参加資格のある全ての発電所（相模発電所ほか10発電所）の容量（供給力）を登録しているため、容量市場から収入できる最大限の収入額を確保していることになる。

また、容量市場を除いた令和6年度以降の売電契約については、相対契約による方法と電力市場に参加する方法とがあるが、企業庁は、電力市場に参加する場合、市場価格が時々刻々と変化することなどから経営上のリスクが高いなどとして、電力市場には参加せずに相対契約による売電とすることとし、小売電気事業者の選定方法につい

ては、価格面だけではなく環境価値の活用や電力の安定供給についても評価するため、公募型プロポーザル方式によることとした。

そして、企業庁では、売電に当たり、河川の流量により出力が変動する一般水力発電所と貯水を利用して計画的に出力を調整できる純揚水式発電所の城山発電所を組み合わせることで、契約相手となる小売電気事業者が販売電力の需要と供給を同量とする調整ができることになり、県営電気事業全体の電気の価値が高まるとしており、これまでの料金体系では、固定額8割、従量額2割の二部料金制として渇水による発電量の減少に伴う減収リスクを抑えていたが、令和6年度以降は、一般水力発電所では、渇水による減収リスクを上回る買取単価の増額が見込めるため全量を従量料金とし、城山発電所では、当面は年間を通じた固定料金として、運用方法や収益性を見極めるとしている。また、契約期間は、高騰が続いている電力価格や資材価格の動向が不透明であることなどから3年間とすることとした。

企業庁は、プロポーザル参加者によるプレゼンテーションを行った上で、提案書の審査を行い、最も評価の高かった小売電気事業者と令和6年度以降の新たな売電契約を締結する予定であるとしていることから、契約の締結に向けた手続等について、公正性、透明性等を確保した上で、適切に実施するとともに、今後も電力市場の動向を注視しつつ、引き続き、安定的な収入確保に向けて着実に取り組んでいくことが重要である。

(注) 容量市場 4年後に国全体で必要と想定される発電能力（供給力）を確保するために、発電所の発電能力そのものを容量価値として取引する市場で、全国の発電所から一括調達する制度となっており、原則として全国同一の約定価格をオークション方式により決定している。

(3) 公営企業資金等運用事業

令和4年度は、水道事業会計に対し新たに長期貸付金20億円の貸付けを行っている。これは水道事業会計において資金借入れに係る利子負担の削減を図るとともに、本事業会計においても、低金利の状況が続く中でより有利な資金運用を図る観点から行ったものであり、長期貸付金の年度末残高は前年度に比べて16億7,062万余円減少しているが、近年貸し付けたものの金利が上昇していることなどから、貸付金の利息収入は、前年度に比べて394万余円増加している。

また、有価証券の利息収入についても、利回りがより高く見込める短期債券を47億5,993万余円購入していることなどから、前年度に比べて51万余円増加している。

一方、預金の利息収入については、日本銀行のマイナス金利政策の影響により低金利が続いていることなどから、前年度に比べて22万余円減少している。

公営企業で既往に生じた余剰資金を運用する本事業は、金利の影響を大きく受けることから、今後も金融政策や金利動向を注視しつつ、適切かつ効率的な運用に一層留意する必要がある。

(4) 流域下水道事業

ア 経営状況

流域下水道事業では、流域下水道を使用する関連市町（以下「流域関連市町」という。）からの市町負担金等を、県と流域関連市町との協議等により、流域下水道の維持管理に要する費用に応じた収益としているため損益は生じないが、今後、施設の老朽化に伴う改築更新等により、事業費や業務量の増大が見込まれる中、人口減少等に伴う使用料収入等の減少や経験豊富な職員の退職等により、事業運営の厳しさが増すことが懸念されていることから、将来にわたり安定的に事業を継続していくため、財源・人材・施設に関する経営面の課題に着実に取り組んでいく必要がある。

イ 流域関連市町における建設給与費・事務費の負担

県では、従来、建設給与費・事務費（流域下水道の建設事業を行うために必要な県職員の人件費及び物件費（職員旅費、賃借料、消耗品費等）をいう。以下同じ。）について、一般会計からの繰入れによりその全額を負担してきたが、平成30年度以降、下水道事業の独立採算の原則や下水道法（昭和33年4月24日法律第79号）第31条の2の規定の趣旨に基づき、応益負担の観点から流域関連市町に建設給与費・事務費の負担を求めるための協議を行ってきた。

そして、これまで流域関連市町との協議が整わず、公営企業会計に移行後の令和2年度から令和4年度までの間においても、県は、一般会計からの繰入れにより、建設給与費・事務費の全額（計約15億円）を負担している状況であったが、相模川流域については、令和5年度から流域関連市町の負担を開始することで合意し、建設給与費・事務費について、2年間の経過措置を設けた上で、令和7年度から、県と市町が2分の1ずつを負担することとされた。しかしながら、酒匂川流域については、協議が継続中であり、引き続き県が一般会計からの繰入れにより建設給与費・事務費の全額を負担する状況になっている。

したがって、酒匂川流域においては、依然として流域関連市町以外の住民の負担が含まれる県の一般財源による負担が継続している状況を踏まえ、流域関連市町に対して建設給与費・事務費の負担の必要性を引き続き丁寧に説明していくとともに、協議の速やかな成立に向けて着実に取り組んでいくことが重要である。

第6 審査対象の概況

1 水道事業

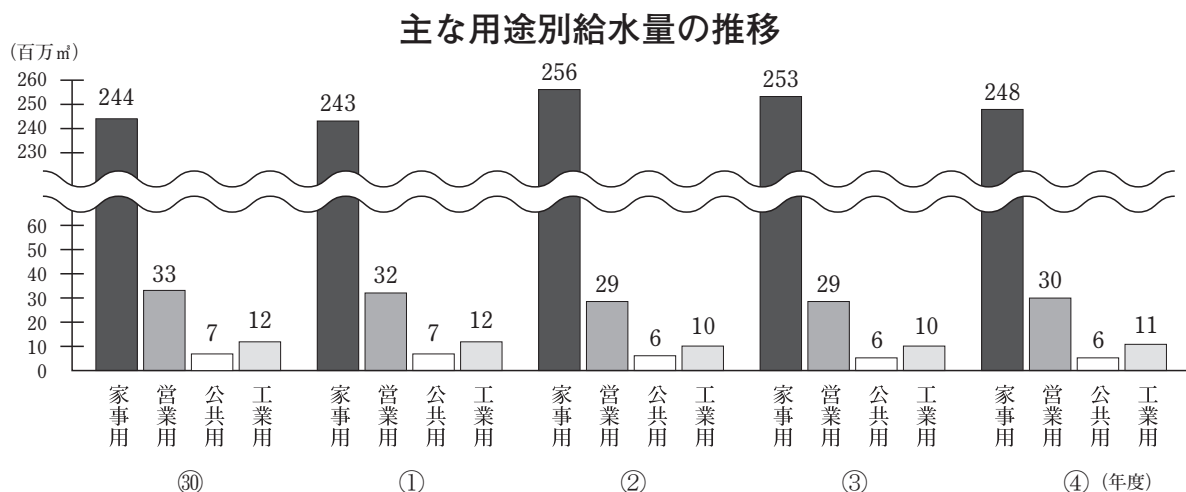
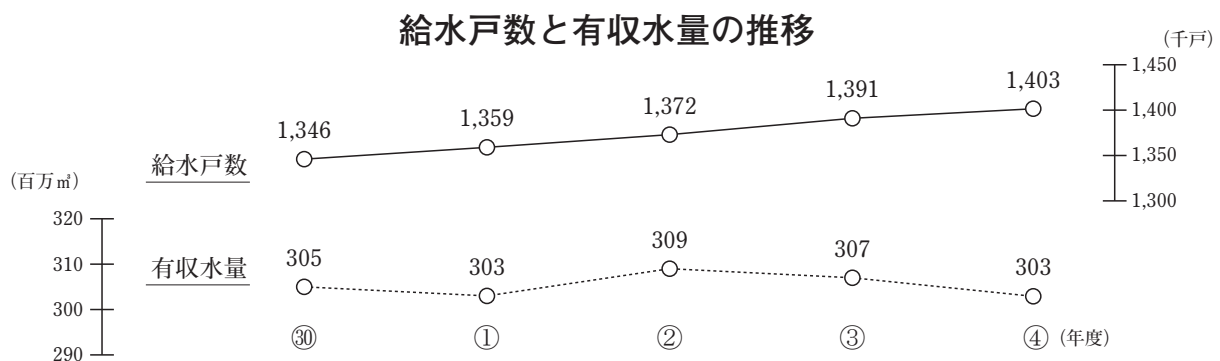
この事業は、給水区域12市6町に対して、給水人口290万人及び1日最大給水量161万立方メートルの給水を目標として、水道用水の供給を行うことを目的とするものである。

(1) 業務実績（別表1（43ページ）参照）

給水戸数及び有収水量の状況は、次のとおりであり、当年度の給水戸数は、140万3,851戸で前年度に比べ1万2,378戸(0.9%)の増加となっており、有収水量は、3億367万1,803立方メートルで、425万6,829立方メートル(1.4%)の減少となっている。

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給水戸数	戸 1,346,754 (101.2%)	戸 1,359,322 (100.9%)	戸 1,372,807 (101.0%)	戸 1,391,473 (101.4%)	戸 1,403,851 (100.9%)
有収水量	m ³ 305,188,629 (99.7%)	m ³ 303,032,693 (99.3%)	m ³ 309,480,580 (102.1%)	m ³ 307,928,632 (99.5%)	m ³ 303,671,803 (98.6%)

- (注) 1 給水戸数は、基本料金の対象数である。
 2 有収水量は、料金の対象となる水量であり、消防用水などの使用量や漏水量等は含まれていない。
 3 ()は、前年度に対する比率である。



この結果、水源施設の利用状況は次のとおりとなっており、当年度の最大供給量(水利権等の水量を考慮した送水可能な水量)は、151万560立方メートルで、前年度に比べ2,100立方メートル減少している。

施設利用率は、60.3%と前年度に比べ0.6ポイント減少している。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
最 大 供 給 量	m ³ /日 1,516,160 (100.0%)	m ³ /日 1,516,160 (100.0%)	m ³ /日 1,512,660 (99.8%)	m ³ /日 1,512,660 (100.0%)	m ³ /日 1,510,560 (99.9%)
1 日 平 均 送 水 量	m ³ 918,761 (99.0%)	m ³ 906,153 (98.6%)	m ³ 925,232 (102.1%)	m ³ 920,940 (99.5%)	m ³ 910,863 (98.9%)
1 日 最 大 送 水 量	1,000,003 (100.2%)	967,885 (96.8%)	1,014,495 (104.8%)	985,667 (97.2%)	978,728 (99.3%)
施設利用率 $\left(\frac{\text{1日平均送水量}}{\text{最大供給量}} \times 100 \right)$	% 60.6	% 59.8	% 61.2	% 60.9	% 60.3
最大稼働率 $\left(\frac{\text{1日最大送水量}}{\text{最大供給量}} \times 100 \right)$	66.0	63.8	67.1	65.2	64.8
負 荷 率 $\left(\frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日最大送水量}} \times 100 \right)$	91.9	93.6	91.2	93.4	93.1

(注) 1 ()内は、前年度に対する比率である。
2 1日最大送水量は、施設全体としての数値である。

これを水源施設別にみると次のとおりであり、1日の平均送水量は、91万863立方メートルで、前年度に比べ、1万77立方メートル(1.1%)減少している。また、神奈川県内広域水道企業団からの1日の平均送水量は、49万950立方メートルとなり、前年度に比べ1万113立方メートル(2.0%)減少している。

施設名	水利権等	最大供給量(A)	1日平均送水量(B)	施設利用率 $\left(\frac{B}{A}\right) \times 100$	1日最大送水量(C)	最大稼働率 $\left(\frac{C}{A}\right) \times 100$
	m ³ /日	m ³ /日	m ³	%	m ³	%
寒川	[表流水]	(315,200)	(281,253)	(89.2)	(303,090)	(96.2)
	331,736	315,200	282,356	89.6	301,950	95.8
谷ヶ原	[表流水・伏流水]	(178,000)	(127,525)	(71.6)	(159,370)	(89.5)
	187,344	178,000	125,811	70.7	150,290	84.4
箱根	[地下水]	(20,000)	(6,976)	(34.9)	(10,232)	(51.2)
	(20,700)	20,000	7,641	38.2	10,832	54.2
藤野	[表流水]	(2,560)	(1,381)	(53.9)	(1,675)	(65.4)
	(2,858)	2,560	1,413	55.2	1,780	69.5
大山	[表流水]	(1,000)	(110)	(11.0)	(263)	(26.3)
	(1,000)	1,000	159	15.9	382	38.2
底沢	[表流水]	(400)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	(0)	0	0	—	0	—
津久井	[伏流水]	(5,400)	(2,633)	(48.8)	(3,378)	(62.6)
	5,550	5,400	2,534	46.9	3,389	62.8
	[伏流水]	(500)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	(527)	500	0	0.0	0	0.0
その他 (平塚)	[地下水]	(1,700)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	(0)	0	0	—	0	—
小計	(25,085)	(524,760)	(419,877)	(80.0)	—	—
	549,715	522,660	419,914	80.3	—	—
神奈川県内広域 水道企業団	[取水換算値]	[配分水量]				
	[表流水]	(987,900)	(501,063)	(50.7)	(593,010)	(60.0)
	1,062,200	987,900	490,950	49.7	612,620	62.0
合計	(25,085)	(1,512,660)	(920,940)	(60.9)	—	—
	1,611,915	1,510,560	910,863	60.3	—	—

- (注) 1 水利権等の()内は、既得水源水量である。
2 神奈川県内広域水道企業団の最大供給量は、配分水量である。
3 1日平均送水量は、端数四捨五入のため、小計、合計と符合しない。
4 最大供給量、1日平均送水量、施設利用率、1日最大送水量、最大稼働率の()内は、令和3年度の数値である。
5 廃止水源・浄水場
大和水源…平成31年3月25日
吉沢・惣領水源(平塚)…令和4年1月4日
底沢浄水場…令和4年3月17日
6 休止水源
長野水源(津久井)…令和2年10月5日

(2) 損益状況（別表4（46～47ページ）参照）

ア 収益

前記の業務実績による水道事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減(△)	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	円 50,500,144,223	% 100.0	円 50,688,094,575	% 100.0	円 △ 187,950,352	% 99.6
給 水 収 益	46,598,521,811	92.3	47,105,819,949	92.9	△ 507,298,138	98.9
給水装置工事収益	1,002,462,994	2.0	795,870,810	1.6	206,592,184	126.0
その他営業収益	2,899,159,418	5.7	2,786,403,816	5.5	112,755,602	104.0
営 業 外 収 益	3,947,409,078	100.0	3,750,045,886	100.0	197,363,192	105.3
水道利用加入金	1,768,135,000	44.8	1,574,020,000	42.0	194,115,000	112.3
受 取 利 息	257,879	0.0	365,841	0.0	△ 107,962	70.5
長期前受金戻入	1,894,115,354	48.0	1,871,962,197	49.9	22,153,157	101.2
雑 収 益	284,900,845	7.2	303,697,848	8.1	△ 18,797,003	93.8
特 別 利 益	235,746,252	100.0	253,311,705	100.0	△ 17,565,453	93.1
固定資産売却益	48,962,492	20.8	107,971,575	42.6	△ 59,009,083	45.3
修繕引当金戻入	158,041	0.1	2,290,600	0.9	△ 2,132,559	6.9
その他引当金戻入	96,090,577	40.8	407,593	0.2	95,682,984	23,575.1
その他特別利益	90,535,142	38.4	142,641,937	56.3	△ 52,106,795	63.5
計	54,683,299,553		54,691,452,166		△ 8,152,613	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、505億14万余円で前年度に比べ1億8,795万余円(0.4%)減少している。これは、給水装置工事収益2億659万余円(26.0%)、下水道使用料徴収受託収益等その他営業収益1億1,275万余円(4.0%)等の増があったものの、給水収益5億729万余円(1.1%)の減があったことによるものである。

営業外収益は、39億4,740万余円で前年度に比べ1億9,736万余円(5.3%)増加している。これは、雑収益1,879万余円(6.2%)等の減があったものの、水道利用加入金1億9,411万余円(12.3%)、長期前受金戻入2,215万余円(1.2%)の増があったことによるものである。

特別利益は、2億3,574万余円で前年度に比べ1,756万余円(6.9%)減少している。これは、その他引当金戻入9,568万余円(23,475.1%)の増があったものの、固定資産売却益5,900万余円(54.7%)、その他特別利益5,210万余円(36.5%)等の減があったことによるものである。

イ 費用

水道事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減(△)	前年度に対する比率
	金額	構成比	金額	構成比		
営 業 費 用	円 51,019,945,231	% 100.0	円 48,515,931,931	% 100.0	円 2,504,013,300	% 105.2
原水及び浄水費	19,943,573,698	39.1	19,076,944,203	39.3	866,629,495	104.5
配 水 費	5,208,324,108	10.2	4,565,334,322	9.4	642,989,786	114.1
給 水 費	3,704,960,188	7.3	3,158,850,287	6.5	546,109,901	117.3
給水装置工事費	1,081,886,325	2.1	937,341,340	1.9	144,544,985	115.4
業 務 費	3,834,055,172	7.5	3,706,809,469	7.6	127,245,703	103.4
総 係 費	2,570,729,409	5.0	2,619,371,904	5.4	△ 48,642,495	98.1
減 価 償 却 費	13,993,706,162	27.4	13,636,614,383	28.1	357,091,779	102.6
資 産 減 耗 費	682,710,169	1.3	814,666,023	1.7	△ 131,955,854	83.8
営 業 外 費 用	1,548,517,959	100.0	1,738,389,097	100.0	△ 189,871,138	89.1
支 払 利 息	1,481,974,294	95.7	1,673,709,396	96.3	△ 191,735,102	88.5
雑 支 出	66,065,779	4.3	63,311,204	3.6	2,754,575	104.4
貸倒引当金繰入額	477,886	0.0	1,368,497	0.1	△ 890,611	34.9
特 別 損 失	48,385	100.0	82,922,563	100.0	△ 82,874,178	0.1
減 損 損 失	48,385	100.0	82,922,563	100.0	△ 82,874,178	0.1
計	52,568,511,575		50,337,243,591		2,231,267,984	104.4

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

上記の費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
	円	円	円	%
有形固定資産 減 価 償 却 費	13,732,471,201	13,391,991,079	340,480,122	102.5
受 水 費	13,725,517,420	13,785,823,784	△ 60,306,364	99.6
人 件 費	5,917,176,057	6,127,958,867	△ 210,782,810	96.6
修 繕 費	5,039,192,519	4,606,666,946	432,525,573	109.4

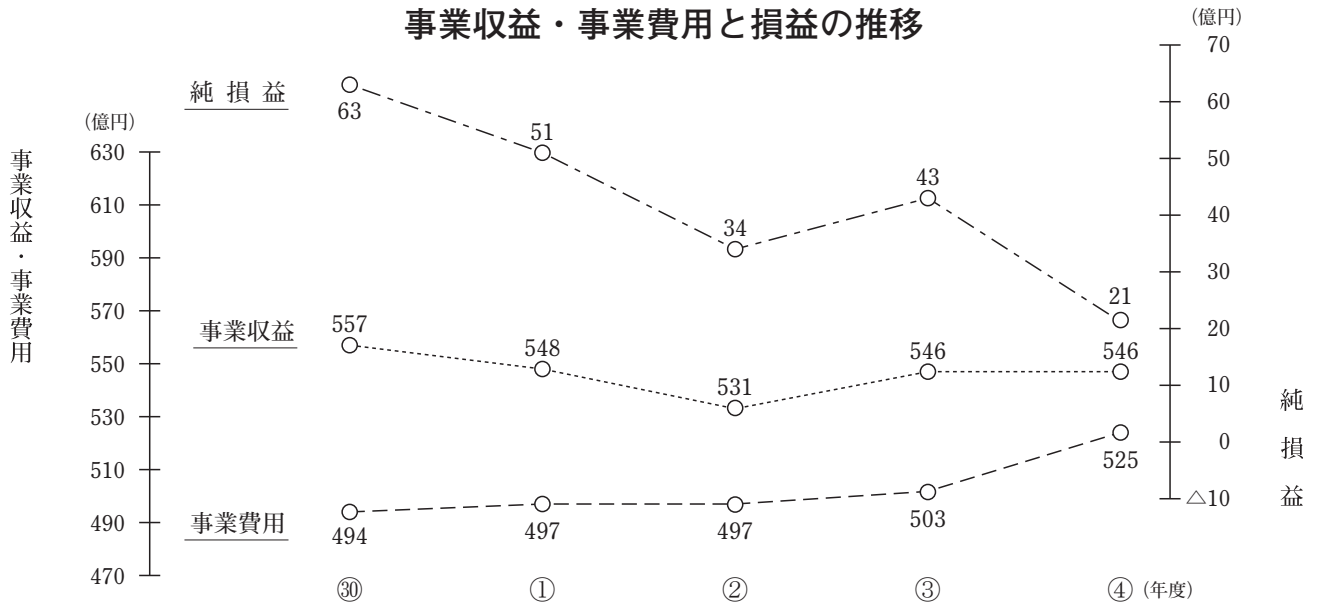
(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、報酬、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額の合計額である。

営業費用は、510億1,994万余円で前年度に比べ25億401万余円(5.2%)増加している。これは、資産減耗費1億3,195万余円(16.2%)、総係費4,864万余円(1.9%)の減があったものの、原水及び浄水費8億6,662万余円(4.5%)、配水費6億4,298万余円(14.1%)等の増があったことによるものである。

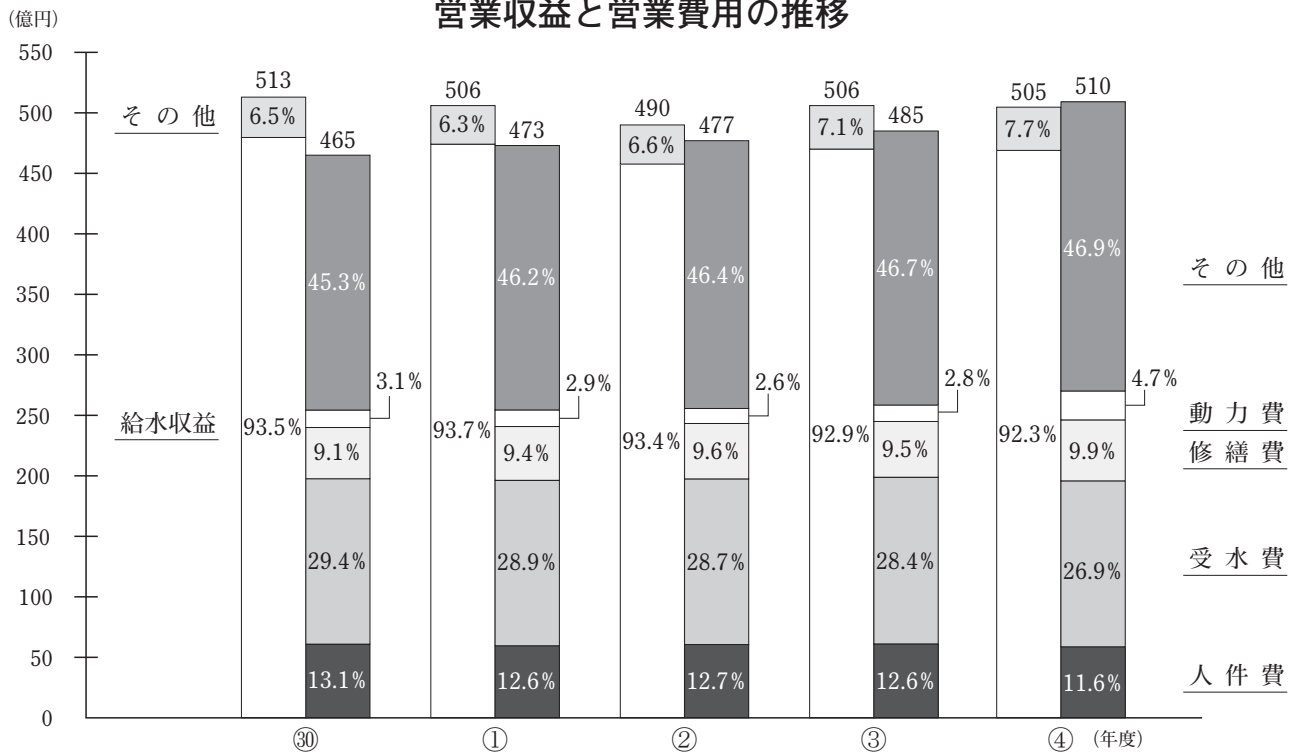
営業外費用は、15億4,851万余円で前年度に比べ1億8,987万余円(10.9%)減少している。これは、高利率の企業債等の借入残高の減少に伴う企業債利息の減少等による支払利息1億9,173万余円(11.5%)の減等があったことによるものである。

特別損失4万余円は、ベンチュリーメーター室用地にある構築物の評価額と帳簿価格との差額を減損損失として計上したものである。

事業収益・事業費用と損益の推移



営業収益と営業費用の推移



ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は5億1,980万余円の営業損失、18億7,909万余円の経常利益、21億1,478万余円の純利益となっており、事業損益は前年度に比べ22億3,942万余円減少している。

(3) 資産・負債状況（別表5（48～49ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は次のとおりであり、当年度末の資産は3,006万余円増の4,233億3,591万余円、負債は20億8,472万余円減の2,119億145万余円、資本は21億1,478万余円増の2,114億3,446万余円となっている。

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	392,995,327,520	387,822,409,303	5,172,918,217	101.3
(1) 有 形 固 定 資 産	321,172,061,981	315,961,745,444	5,210,316,537	101.6
(2) 無 形 固 定 資 産	1,074,440,199	1,111,838,519	△ 37,398,320	96.6
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	70,748,825,340	70,748,825,340	0	100.0
2 流 動 資 産	30,340,587,732	35,483,443,352	△ 5,142,855,620	85.5
(1) 現 金 預 金	18,040,427,952	24,642,813,203	△ 6,602,385,251	73.2
(2) 未 収 金	8,722,983,112	8,640,017,266	82,965,846	101.0
(3) 貯 蔵 品	210,238,861	210,238,861	0	100.0
(4) 前 払 金	3,366,937,807	1,990,374,022	1,376,563,785	169.2
(総 資 産)				
資 産 合 計	423,335,915,252	423,305,852,655	30,062,597	100.0
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	141,848,990,832	144,393,255,468	△ 2,544,264,636	98.2
(1) 企 業 債	91,598,464,142	92,291,869,326	△ 693,405,184	99.2
(2) 他 会 計 借 入 金	43,375,136,532	45,035,883,747	△ 1,660,747,215	96.3
(3) リ ー ス 債 務	1,110,600,001	575,031,274	535,568,727	193.1
(4) 引 当 金	5,080,510,928	5,525,372,678	△ 444,861,750	91.9
(5) 割 賦 未 払 金	569,068,722	847,084,785	△ 278,016,063	67.2
(6) そ の 他 固 定 負 債	115,210,507	118,013,658	△ 2,803,151	97.6
4 流 動 負 債	30,400,688,386	29,485,787,803	914,900,583	103.1
(1) 企 業 債	9,693,405,184	9,555,293,307	138,111,877	101.4
(2) 他 会 計 借 入 金	3,660,747,215	3,403,364,007	257,383,208	107.6
(3) リ ー ス 債 務	417,446,928	218,132,277	199,314,651	191.4
(4) 未 払 金	11,778,939,961	11,395,718,526	383,221,435	103.4
(5) 未 払 費 用	74,633,654	85,514,915	△ 10,881,261	87.3
(6) 前 受 金	278,182,735	415,818,389	△ 137,635,654	66.9
(7) 引 当 金	542,663,650	431,670,467	110,993,183	125.7
(8) 割 賦 未 払 金	278,016,063	273,759,146	4,256,917	101.6
(9) 未払消費税及び地方消費税	73,518,400	94,106,800	△ 20,588,400	78.1
(10) そ の 他 流 動 負 債	3,603,134,596	3,612,409,969	△ 9,275,373	99.7
5 繰 延 収 益	39,651,773,951	40,107,135,279	△ 455,361,328	98.9
(1) 長 期 前 受 金	39,637,244,841	40,107,135,279	△ 469,890,438	98.8
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	14,529,110	—	14,529,110	皆増
負 債 合 計	211,901,453,169	213,986,178,550	△ 2,084,725,381	99.0
資 本 の 部				
6 資 本 金	183,976,369,363	178,902,369,363	5,074,000,000	102.8
(1) 資 本 金	183,976,369,363	178,902,369,363	5,074,000,000	102.8
7 剰 余 金	27,458,092,720	30,417,304,742	△ 2,959,212,022	90.3
(1) 資 本 剰 余 金	14,474,802,548	14,474,802,548	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	12,983,290,172	15,942,502,194	△ 2,959,212,022	81.4
資 本 合 計	211,434,462,083	209,319,674,105	2,114,787,978	101.0
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	423,335,915,252	423,305,852,655	30,062,597	100.0

資産の増3,006万余円(0.0%)は、現金預金66億238万余円(26.8%)、無形固定資産3,739万余円(3.4%)の減があったものの、有形固定資産52億1,031万余円(1.6%)、前払金13億7,656万余円(69.2%)等の増があったことによるものである。

負債の減20億8,472万余円(1.0%)は、リース債務7億3,488万余円(固定負債の増：5億3,556万余円93.1%、流動負債の増：1億9,931万余円91.4%)、未払金3億8,322万余円(3.4%)等の増があったものの、他会計借入金14億336万余円(固定負債の減：16億6,074万余円3.7%、流動負債の増：2億5,738万余円7.6%)、企業債5億5,529万余円(固定負債の減：6億9,340万余円0.8%、流動負債の増：1億3,811万余円1.4%)等の減があったことによるものである。

資本の増21億1,478万余円(1.0%)は、利益剰余金29億5,921万余円(18.6%)の減があったものの、

資本金50億7,400万円(2.8%)の増があったことによるものである。

なお、資本的収入の総額は114億3,721万余円であり、これに対して資本的支出の総額は329億843万余円である(別表2(2)44ページ参照)。この不足額214億7,121万余円は、減債積立金1億7,200万円、建設改良積立金32億4,200万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17億702万余円、過年度分損益勘定留保資金81億8,320万余円及び当年度分損益勘定留保資金81億6,698万余円で補填している。

(4) 資金状況

水道事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,114,787,978	4,354,208,575	△ 2,239,420,597
減価償却費	13,993,706,162	13,636,614,383	357,091,779
固定資産除却費(除却損)	434,736,382	733,643,332	△ 298,906,950
寄付金等	90,191,277	48,935,883	41,255,394
減損損失	48,385	82,922,563	△ 82,874,178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,190,091	△ 3,279,444	89,353
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 351,841,953	182,314,917	△ 534,156,870
修繕引当金の増減額(△は減少)	118,717,298	△ 74,249,466	192,966,764
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 9,569,754	△ 11,399,557	1,829,803
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△ 93,982,797	—	△ 93,982,797
長期前受金戻入額	△ 1,894,115,354	△ 1,871,962,197	△ 22,153,157
受取利息及び受取配当金	△ 257,879	△ 365,841	107,962
支払利息	1,481,974,294	1,673,709,396	△ 191,735,102
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 48,640,132	△ 107,590,052	58,949,920
未収金の増減額(△は増加)	151,476,845	△ 233,727,682	385,204,527
前払金の増減額(△は増加)	△ 1,376,563,785	△ 338,559,876	△ 1,038,003,909
未払金の増減額(△は減少)	383,221,435	△ 127,098,884	510,320,319
前受金の増減額(△は減少)	△ 137,635,654	275,376,859	△ 413,012,513
未収消費税の増減額(△は増加)	△ 231,252,600	—	△ 231,252,600
未払消費税の増減額(△は減少)	△ 20,588,400	△ 162,632,400	142,044,000
その他負債の増減額(△は減少)	△ 12,078,524	△ 31,326,208	19,247,684
小計	14,589,143,133	18,025,534,301	△ 3,436,391,168
利息の受取額	257,879	365,841	△ 107,962
利息の支払額	△ 1,492,855,555	△ 1,691,309,494	198,453,939
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,096,545,457	16,334,590,648	△ 3,238,045,191
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 17,683,403,257	△ 18,225,663,284	542,260,027
有形固定資産の売却による収入	62,594,131	123,655,809	△ 61,061,678
無形固定資産の取得による支出	—	277,980	△ 277,980
国庫補助金収入	99,396,000	109,111,000	△ 9,715,000
国庫補助金等返納金	△ 7,134,840	△ 6,686,252	△ 448,588
工事負担金等収入	319,254,185	170,315,005	148,939,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,209,293,781	△ 17,828,989,742	619,695,961
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	9,000,000,000	9,000,000,000	0
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,555,293,307	△ 9,907,553,695	352,260,388
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金による収入	2,000,000,000	7,000,000,000	△ 5,000,000,000
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 3,403,364,007	△ 3,145,363,467	△ 258,000,540
施設購入割賦金の支出	△ 273,759,146	△ 269,567,420	△ 4,191,726
リース債務の返済による支出	△ 257,220,467	△ 237,233,473	△ 19,986,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,489,636,927	2,440,281,945	△ 4,929,918,872
資金増加額(又は減少額)	△ 6,602,385,251	945,882,851	△ 7,548,268,102
資金期首残高	24,642,813,203	23,696,930,352	945,882,851
資金期末残高	18,040,427,952	24,642,813,203	△ 6,602,385,251

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは130億9,654万余円で前年度に比べ32億3,804万余円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△172億929万余円で前年度に比べ6億1,969万余円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△24億8,963万余円で前年度に比べ49億2,991万余円減少しており、令和4年度末の資金残高は、前年度に比べ66億238万余円(26.8%)減少し、180億4,042万余円となっている。

2 電気事業

この事業は、相模発電所、津久井発電所、道志第1発電所、道志第2発電所、道志第3発電所、道志第4発電所、愛川第1発電所、愛川第2発電所、早戸川発電所、早川発電所、玄倉第1発電所、玄倉第2発電所、柿生発電所、城山発電所、谷ヶ原太陽光発電所及び愛川太陽光発電所の16発電所において、最大出力35万7,657キロワット、年間基準供給電力量7億8,170万5,000キロワット時の電力供給を行うことを目的とするものである。

(1) 業務実績（別表6（50ページ）参照）

発電量及び供給電力量の状況は、次のとおりである。

	項 目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水力発電	発 電 量	kWh	374,330,358	359,570,398	347,008,356	299,679,745	295,486,491
	供給電力量	〃	370,752,802	356,074,638	343,753,288	296,431,273	292,119,910
太陽光発電	発 電 量	kWh	3,146,649	2,945,771	3,006,853	3,227,831	2,545,234
	供給電力量	〃	3,108,092	2,907,771	2,972,915	3,184,578	2,505,307

(注) 供給電力量とは、発電電力量から所内消費量及び損失量を控除した電力量である。

この結果、水力発電における施設の利用状況は次のとおりとなっており、当年度の有収率は98.9%で、前年度と同ポイントである。また、目標供給電力量に対する達成率は40.7%で、前年度に比べ1.4ポイント下落している。これは供給電力量が減少したことによるものである。

また、固定資産使用効率は19.5%で、電力料収入の減等により前年度に比べ0.8ポイント下落している。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 式
有 収 率	% 99.0	% 99.0	% 99.1	% 98.9	% 98.9	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{総発電量}} \times 100$
目標達成率 (稼働率)	(106.3) 52.8	(104.1) 50.7	(111.1) 50.5	(86.4) 42.1	(83.2) 40.7	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{目標供給電力量}} \times 100$
固定資産 使用効率	20.3	21.1	20.3	20.3	19.5	$\frac{\text{電力料収入}}{\text{発電固定資産}} \times 100$

- (注) 1 有収率は、総発電量に対して、料金の対象となる電力量の割合である。
 2 目標達成率欄の()内は、揚水式発電所である城山発電所を除いた数値である。
 3 発電固定資産は、電気事業固定資産から水源かん養林を除いたものである。

(2) 損益状況（別表9（54～55ページ）参照）

ア 収益

前記の業務実績による電気事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減(△)	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	円 6,666,463,848	% 100.0	円 7,181,621,899	% 100.0	円 △ 515,158,051	% 92.8
水力発電事業収益	5,061,404,894	75.9	5,357,509,991	74.6	△ 296,105,097	94.5
納 付 金	125,650,967	1.9	125,652,569	1.7	△ 1,602	100.0
相模貯水池 保全事業収益	948,376,930	14.2	1,168,566,936	16.3	△ 220,190,006	81.2
相模貯水池 管理収益	394,985,554	5.9	385,676,594	5.4	9,308,960	102.4
太陽光発電 事業収益	98,705,140	1.5	123,741,937	1.7	△ 25,036,797	79.8
雑 収 益	37,340,363	0.6	20,473,872	0.3	16,866,491	182.4
営 業 外 収 益	181,443,887	100.0	111,059,292	100.0	70,384,595	163.4
財 務 収 益	18,921,304	10.4	18,923,223	17.0	△ 1,919	100.0
事 業 外 収 益	162,522,583	89.6	92,136,069	83.0	70,386,514	176.4
特 別 利 益	48,039,246	100.0	35,143,542	100.0	12,895,704	136.7
そ の 他 特 別 利 益	17,559,598	36.6	24,196,483	68.9	△ 6,636,885	72.6
修繕引当金 戻入	—	—	5,685,000	16.2	△ 5,685,000	皆減
特別修繕 引当金戻入	—	—	5,137,713	14.6	△ 5,137,713	皆減
そ の 他 引 当 金 戻 入	30,479,648	63.4	124,346	0.4	30,355,302	24,512.0
計	6,895,946,981		7,327,824,733		△ 431,877,752	94.1

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、66億6,646万余円で前年度に比べ5億1,515万余円(7.2%)減少している。これは、雑収益1,686万余円(82.4%)等の増があったものの、水力発電事業収益2億9,610万余円(5.5%)、相模貯水池保全事業収益2億2,019万余円(18.8%)等の減があったことによるものである。

営業外収益は、1億8,144万余円で前年度に比べ7,038万余円(63.4%)増加している。これは、相模湖環境整備管理受託収益の増等による事業外収益7,038万余円(76.4%)の増があったことによるものである。

特別利益は、4,803万余円で前年度に比べ1,289万余円(36.7%)増加している。これは、その他特別利益663万余円(27.4%)等の減があったものの、その他引当金戻入3,035万余円(24,412.0%)の増があったことによるものである。

イ 費用

電気事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減(△)	前年度に対する比率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	円 6,279,230,702	% 100.0	円 6,459,710,207	% 100.0	円 △ 180,479,505	% 97.2
水力発電費	4,020,074,681	64.0	4,170,024,581	64.6	△ 149,949,900	96.4
相模貯水池 保全事業費	942,612,409	15.0	1,201,586,489	18.6	△ 258,974,080	78.4
相模貯水池 管理費	542,626,733	8.6	502,007,137	7.8	40,619,596	108.1
太陽光発電費	81,678,105	1.3	79,266,210	1.2	2,411,895	103.0
一般管理費	692,238,774	11.0	506,825,790	7.8	185,412,984	136.6
営業外費用	166,831,181	100.0	150,589,080	100.0	16,242,101	110.8
財務費用	40,384,401	24.2	59,058,514	39.2	△ 18,674,113	68.4
事業外費用	126,446,780	75.8	91,530,566	60.8	34,916,214	138.1
計	6,446,061,883		6,610,299,287		△ 164,237,404	97.5

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

上記の費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
人件費	円 1,609,681,967	円 1,400,751,588	円 208,930,379	% 114.9
減価償却費	1,468,206,005	1,530,682,247	△ 62,476,242	95.9
構築物修繕費	903,178,492	1,132,617,033	△ 229,438,541	79.7
負担金及び交付金	691,957,182	714,428,036	△ 22,470,854	96.9

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び水源かん養林費の人件費分の合計額である。

営業費用は、62億7,923万余円で前年度に比べ1億8,047万余円(2.8%)減少している。これは、一般管理費1億8,541万余円(36.6%)等の増があったものの、相模貯水池保全事業費2億5,897万余円(21.6%)、水力発電費1億4,994万余円(3.6%)の減があったことによるものである。

営業外費用は、1億6,683万余円で前年度に比べ1,624万余円(10.8%)増加している。これは、償還の進行に伴う企業債利息等の減による財務費用1,867万余円(31.6%)の減があったものの、相模湖環境整備受託管理費の増等による事業外費用3,491万余円(38.1%)の増があったことによるものである。

ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は3億8,723万余円の営業利益、4億184万余円の経常利益、4億4,988万余円の純利益となり、事業損益は前年度に比べ2億6,764万余円減少している。

(3) 資産・負債状況（別表10（56～57ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりであり、当年度末の資産は2億1,764万余円増の596億9,811万余円、負債は2億3,224万余円減の60億7,567万余円、資本は4億4,988万余円増の536億2,243万余円となっている。

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	38,991,287,461	38,578,361,600	412,925,861	101.1
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	26,486,681,677	27,064,882,875	△ 578,201,198	97.9
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定	2,501,931,567	1,508,826,980	993,104,587	165.8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	10,002,674,217	10,004,651,745	△ 1,977,528	100.0
2 流 動 資 産	20,706,827,087	20,902,108,232	△ 195,281,145	99.1
(1) 現 金 預 金	19,706,508,771	20,025,844,808	△ 319,336,037	98.4
(2) 未 収 金	718,459,564	684,189,672	34,269,892	105.0
(3) 貯 蔵 品	133,738,752	136,253,752	△ 2,515,000	98.2
(4) 前 払 金	148,120,000	55,820,000	92,300,000	265.4
(総 資 産)				
資 産 合 計	59,698,114,548	59,480,469,832	217,644,716	100.4
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	3,056,641,970	3,373,115,583	△ 316,473,613	90.6
(1) 企 業 債	558,126,581	998,826,009	△ 440,699,428	55.9
(2) リ ー ス 債 務	28,961,403	25,513,239	3,448,164	113.5
(3) 引 当 金	2,243,960,281	2,300,987,944	△ 57,027,663	97.5
(4) 受 託 金	178,844,016	—	178,844,016	皆増
(5) そ の 他 固 定 負 債	46,749,689	47,788,391	△ 1,038,702	97.8
4 流 動 負 債	2,760,482,420	2,690,743,790	69,738,630	102.6
(1) 企 業 債	440,699,428	591,227,162	△ 150,527,734	74.5
(2) リ ー ス 債 務	11,152,568	8,765,457	2,387,111	127.2
(3) 未 払 金	1,456,219,605	1,338,532,413	117,687,192	108.8
(4) 未 払 費 用	1,838,633	2,722,378	△ 883,745	67.5
(5) 前 受 金	18,290,112	—	18,290,112	皆増
(6) 引 当 金	827,049,114	618,558,004	208,491,110	133.7
(7) 未払消費税及び地方消費税	—	122,828,600	△ 122,828,600	皆減
(8) そ の 他 流 動 負 債	5,232,960	8,109,776	△ 2,876,816	64.5
5 繰 延 収 益	258,554,682	244,060,081	14,494,601	105.9
(1) 長 期 前 受 金	258,035,415	244,060,081	13,975,334	105.7
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	519,267	—	519,267	皆増
負 債 合 計	6,075,679,072	6,307,919,454	△ 232,240,382	96.3
資 本 の 部				
6 資 本 金	40,866,841,155	40,566,841,155	300,000,000	100.7
(1) 資 本 金	40,866,841,155	40,566,841,155	300,000,000	100.7
7 剰 余 金	12,755,594,321	12,605,709,223	149,885,098	101.2
(1) 資 本 剰 余 金	198,549,851	198,549,851	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	12,557,044,470	12,407,159,372	149,885,098	101.2
資 本 合 計	53,622,435,476	53,172,550,378	449,885,098	100.8
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	59,698,114,548	59,480,469,832	217,644,716	100.4

資産の増2億1,764万余円(0.4%)は、電気事業固定資産5億7,820万余円(2.1%)等の減があったものの、固定資産仮勘定9億9,310万余円(65.8%)等の増があったことによるものである。

負債の減2億3,224万余円(3.7%)は、受託金1億7,884万余円(皆増)等の増があったものの、企業債5億9,122万余円(固定負債の減：4億4,069万余円44.1%、流動負債の減：1億5,052万余円25.5%)等の減があったことによるものである。

資本の増4億4,988万余円(0.8%)は、資本金3億円(0.7%)及び利益剰余金1億4,988万余円(1.2%)の増があったことによるものである。

なお、資本的収入の総額は2億3,340万余円であり、これに対して資本的支出の総額は27億5,600万余円である(別表7(2)51ページ参照)。この不足額25億2,259万余円は、減債積立金3億5,000万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,406万余円及び過年度分損益勘定留保資金19億9,853万余円で補填している。

(4) 資金状況

電気事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	449,885,098	717,525,446	△ 267,640,348
減価償却費	1,468,206,005	1,530,682,247	△ 62,476,242
固定資産除却費(除却損)等	96,465,644	59,996,481	36,469,163
退職給付引当金の増減額(△は減少)	100,261,154	△ 112,581,335	212,842,489
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	143,929,000	△ 96,683,592	240,612,592
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 60,969,500	85,462,500	△ 146,432,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,968,876	△ 7,493,467	18,462,343
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△ 42,726,083	50,872,410	△ 93,598,493
長期前受金戻入額	△ 21,941,490	△ 20,036,391	△ 1,905,099
受取利息及び受取配当金	△ 18,921,304	△ 18,923,223	1,919
支払利息	40,384,401	59,058,514	△ 18,674,113
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 225,330	—	△ 225,330
未収金の増減額(△は増加)	△ 34,269,892	△ 119,616,992	85,347,100
前払金の増減額(△は増加)	△ 92,300,000	△ 11,956,628	△ 80,343,372
未払金の増減額(△は減少)	117,687,192	△ 716,978,957	834,666,149
前受金の増減額(△は減少)	18,290,112	—	18,290,112
未払消費税の増減額(△は減少)	△ 122,828,600	122,828,600	△ 245,657,200
貯蔵品の増減額(△は増加)	2,515,000	26,860,465	△ 24,345,465
その他負債の増減額(△は減少)	△ 3,915,518	4,560,685	△ 8,476,203
小計	2,050,494,765	1,553,576,763	496,918,002
利息の受取額	18,921,304	18,923,223	△ 1,919
利息の支払額	△ 41,268,146	△ 59,950,411	18,682,265
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,028,147,923	1,512,549,575	515,598,348
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,300,471,476	△ 891,302,850	△ 409,168,626
有形固定資産の売却による収入	226,860	—	226,860
無形固定資産の取得による支出	△ 658,590,034	△ 98,245,530	△ 560,344,504
工事負担金等収入	210,414,506	4,424,206	205,990,300
有価証券の償還による収入	2,022,456	2,022,456	0
その他補助金収入	—	15,000,000	△ 15,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,746,397,688	△ 968,101,718	△ 778,295,970
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 591,227,162	△ 618,828,279	27,601,117
リース債務の返済による支出	△ 9,859,110	△ 8,028,906	△ 1,830,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 601,086,272	△ 626,857,185	25,770,913
資金増加額(又は減少額)	△ 319,336,037	△ 82,409,328	△ 236,926,709
資金期首残高	20,025,844,808	20,108,254,136	△ 82,409,328
資金期末残高	19,706,508,771	20,025,844,808	△ 319,336,037

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは20億2,814万余円で前年度に比べ5億1,559万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△17億4,639万余円で前年度に比べ7億7,829万余円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△6億108万余円で前年度に比べ2,577万余円増加しており、令和4年度末の資金残高は、前年度に比べ3億1,933万余円(1.6%)減少し、197億650万余円となっている。

3 公営企業資金等運用事業

この事業は、県の一般会計又は他の特別会計等に対する長期貸付けを行うほか、地域振興のための施設整備事業、土地・建物等資産の運用、県公営企業の新規事業の開発調査等を行うことを目的とするものである。

(1) 業務実績

当年度の長期貸付けは、水道事業会計に20億円の貸付けを行っており、年度末の水道事業会計ほかへの貸付残高は、1年以内に償還される短期貸付金を含め470億6,889万余円となっている。

また、地域振興施設等整備事業については、企業庁自主事業として、「プロミティふちのベビル」等の地域振興施設資産の運用を行っている。

この結果、資金等の運用状況は、次のとおりであり、運用資産平均残高については、長期貸付金、年賦未収金(長期)、有価証券、短期貸付金、年賦未収金(短期)及びその他資産が増加し、現金預金が減少している。

運用収益は、有価証券、貸付金及びその他資産が増加し、投資不動産、年賦未収金及び現金預金が減少している。

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比	
運 用 資 産 平 均 残 高	①投資有価証券	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	% —
	②長期貸付金	34,687,932,473	35,442,994,676	37,957,276,975	41,780,870,301	44,929,676,553	62.5
	③投資不動産	183,045,301	177,847,147	177,847,147	177,847,147	177,847,147	0.2
	④年賦未収金(長期)	1,737,076,529	1,570,725,124	1,403,075,985	1,623,376,981	1,803,443,955	2.5
	⑤現金預金	21,377,859,237	20,346,257,009	17,752,901,613	14,235,849,696	8,299,451,976	11.6
	⑥有価証券	—	1,518,694,596	1,765,827,895	2,037,990,378	3,927,278,213	5.5
	⑦短期貸付金	2,707,463,742	2,573,096,394	2,289,791,600	2,125,444,942	2,297,467,788	3.2
	⑧年賦未収金(短期)	117,786,995	111,902,053	112,775,750	115,553,012	125,503,987	0.2
	⑨その他資産	12,206,872,894	10,169,266,873	10,223,321,277	10,065,590,721	10,269,925,518	14.3
	計	73,018,037,171	71,910,783,872	71,682,818,242	72,162,523,178	71,830,595,137	100.0
運 用 収 益	有価証券(①+⑥)	—	430,006	1,401,638	325,829	787,897	0.1
	貸付金(②+⑦)	127,208,910	115,184,622	100,139,769	97,764,476	101,706,415	7.3
	投資不動産(③)	53,443,204	50,690,385	50,852,321	54,648,145	53,955,390	3.9
	年賦未収金(④+⑧)	13,778,706	12,492,432	11,195,526	10,407,223	9,832,706	0.7
	現金預金(⑤)	1,685,048	572,635	1,034,370	391,643	170,068	0.0
	その他資産(⑨)	1,391,370,021	800,600,525	778,093,877	749,085,014	1,228,183,535	88.1
	計	1,587,485,889	979,970,605	942,717,501	912,622,330	1,394,636,011	100.0

(注) 1 運用資産平均残高のうち現金預金は、日々残高の合計額を日数で除した額、他の項目は毎月末残高の合計額を12分の1にした額である。

2 運用収益については、長期によるものと短期によるものが区別できないため、総額を記載している。

3 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 損益状況（別表12（60～61ページ）参照）

ア 収益

前記の業務実績による公営企業資金等運用事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減(△)	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	円 469,331,347	% 100.0	円 462,340,897	% 100.0	円 6,990,450	% 101.5
運 用 資 金 収 益	101,706,415	21.7	97,764,476	21.1	3,941,939	104.0
運 用 資 産 収 益	364,588,522	77.7	361,788,997	78.3	2,799,525	100.8
雑 収 益	3,036,410	0.6	2,787,424	0.6	248,986	108.9
営 業 外 収 益	370,347,495	100.0	450,281,433	100.0	△ 79,933,938	82.2
受 取 利 息	10,790,671	2.9	11,124,695	2.5	△ 334,024	97.0
共 通 管 理 費 収 入	126,559,814	34.2	116,301,443	25.8	10,258,371	108.8
長 期 前 受 金 戻 入	2,951,700	0.8	2,891,700	0.6	60,000	102.1
雑 収 益	230,045,310	62.1	319,963,595	71.1	△ 89,918,285	71.9
特 別 利 益	554,957,169	100.0	—	—	554,957,169	皆増
固 定 資 産 売 却 益	554,957,169	100.0	—	—	554,957,169	皆増
計	1,394,636,011		912,622,330		482,013,681	152.8

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、4億6,933万余円で前年度に比べ699万余円(1.5%)増加している。これは、水道事業会計貸付金利息の増により運用資金収益が394万余円(4.0%)増加したこと等によるものである。

営業外収益は、3億7,034万余円で前年度に比べ7,993万余円(17.8%)減少している。これは、他会計からの負担金収入の増により共通管理費収入が1,025万余円(8.8%)増加したものの、システム開発費の償却に係る負担金収入の減等により雑収益が8,991万余円(28.1%)減少したこと等によるものである。

イ 費用

公営企業資金等運用事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減(△)	前年度に対する比率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	円 426,070,443	% 100.0	円 446,792,766	% 100.0	円 △ 20,722,323	% 95.4
総係費	426,070,443	100.0	446,792,766	100.0	△ 20,722,323	95.4
営業外費用	153,009,735	100.0	135,130,756	100.0	17,878,979	113.2
繰延勘定償却費	11,958,874	7.8	11,916,997	8.8	41,877	100.4
共通管理費	127,848,458	83.6	117,504,173	87.0	10,344,285	108.8
雑支出	13,202,403	8.6	5,709,586	4.2	7,492,817	231.2
特別損失	379,262,729	100.0	—	—	379,262,729	皆増
固定資産売却損	379,262,729	100.0	—	—	379,262,729	皆増
計	958,342,907		581,923,522		376,419,385	164.7

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

上記の費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
人件費	円 213,880,069	円 195,986,039	円 17,894,030	% 109.1
減価償却費	83,306,027	158,169,613	△ 74,863,586	52.7
負担金及び交付金	70,320,421	67,487,329	2,833,092	104.2

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、報酬、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額の合計である。

営業費用は、4億2,607万余円で前年度に比べ2,072万余円(4.6%)減少している。これは、財務管理システムの減価償却が令和3年度に終了したこと等により、総係費が同額(4.6%)減少したことによるものである。

営業外費用は、1億5,300万余円で前年度に比べ1,787万余円(13.2%)増加している。これは、インボイス制度への対応に係るシステム改修費用の増等により共通管理費が増加したこと等によるものである。

ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は4,326万余円の営業利益、2億6,059万余円の経常利益、4億3,629万余円の純利益となっており、事業損益は前年度に比べ1億559万余円増加している。

(3) 資産・負債状況（別表13（62～63ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりであり、当年度の資産は、3億8,708万余円増の723億2,656万余円、負債は1億2,683万余円増の5億6,423万余円、資本は2億6,025万余円増の717億6,233万余円となっている。

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	53,935,541,618	56,338,193,244	△ 2,402,651,626	95.7
(1) 有 形 固 定 資 産	7,994,813,233	8,751,820,769	△ 757,007,536	91.4
(2) 無 形 固 定 資 産	203,918,908	209,233,834	△ 5,314,926	97.5
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	45,736,809,477	47,377,138,641	△ 1,640,329,164	96.5
2 流 動 資 産	18,391,026,597	15,601,287,055	2,789,739,542	117.9
(1) 現 金 預 金	9,001,325,679	8,825,804,976	175,520,703	102.0
(2) 未 収 金	217,644,536	401,133,997	△ 183,489,461	54.3
(3) 未 収 利 息	211,154	226,431	△ 15,277	93.3
(4) 有 価 証 券	4,735,241,063	2,677,106,340	2,058,134,723	176.9
(5) 短 期 貸 付 金	3,670,621,735	3,413,063,931	257,557,804	107.5
(6) 年 賦 未 収 金	210,377,909	192,922,148	17,455,761	109.0
(7) 前 払 金	555,604,521	91,029,232	464,575,289	610.4
(総 資 産)				
資 産 合 計	72,326,568,215	71,939,480,299	387,087,916	100.5
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	163,819,837	150,886,449	12,933,388	108.6
(1) 引 当 金	143,238,266	128,988,476	14,249,790	111.0
(2) 繰 延 年 賦 売 却 益	20,581,571	21,897,973	△ 1,316,402	94.0
4 流 動 負 債	264,868,063	148,011,939	116,856,124	179.0
(1) 未 払 金	235,648,502	117,329,377	118,319,125	200.8
(2) 前 受 金	504,000	432,000	72,000	116.7
(3) 引 当 金	13,268,665	12,440,266	828,399	106.7
(4) 未払消費税及び地方消費税	12,122,400	14,332,500	△ 2,210,100	84.6
(5) 繰 延 年 賦 売 却 益	3,219,962	3,036,408	183,554	106.0
(6) そ の 他 流 動 負 債	104,534	441,388	△ 336,854	23.7
5 繰 延 収 益	135,542,700	138,494,400	△ 2,951,700	97.9
(1) 長 期 前 受 金	135,542,700	138,494,400	△ 2,951,700	97.9
負 債 合 計	564,230,600	437,392,788	126,837,812	129.0
資 本 の 部				
6 資 本 金	69,076,309,032	69,076,309,032	0	100.0
(1) 資 本 金	69,076,309,032	69,076,309,032	0	100.0
7 剰 余 金	2,686,028,583	2,425,778,479	260,250,104	110.7
(1) 資 本 剰 余 金	125,876,039	125,876,039	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,560,152,544	2,299,902,440	260,250,104	111.3
資 本 合 計	71,762,337,615	71,502,087,511	260,250,104	100.4
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	72,326,568,215	71,939,480,299	387,087,916	100.5

資産の増3億8,708万余円(0.5%)は、投資その他の資産16億4,032万余円(3.5%)、有形固定資産7億5,700万余円(8.6%)等が減少したものの、有価証券20億5,813万余円(76.9%)、前払金4億6,457万

余円(510.4%)等が増加したことによるものである。

負債の増1億2,683万余円(29.0%)は、長期前受金295万余円(2.1%)等の減があったものの、未払金1億1,831万余円(100.8%)等が増加したことによるものである。

資本の増2億6,025万余円(0.4%)は、利益剰余金2億6,025万余円(11.3%)の増があったことによるものである。

なお、資本的収入の総額は48億8,798万余円であり、これに対して資本的支出の総額は30億5,026万余円である(別表11(2)(58ページ)参照)。

(4) 資金状況

公営企業資金等運用事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	436,293,104	330,698,808	105,594,296
減価償却費	83,306,027	158,169,613	△ 74,863,586
固定資産除却費(除却損)	11,195,021	1,528,788	9,666,233
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,249,790	△ 6,988,460	21,238,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	828,399	△ 342,609	1,171,008
長期前受金戻入額	△ 2,951,700	△ 2,891,700	△ 60,000
長期前払消費税及び地方消費税	△ 62,481,253	△ 11,357,029	△ 51,124,224
受取利息及び受取配当金	△ 10,790,671	△ 11,124,695	334,024
未収金の増減額(△は増加)	183,489,461	15,851,911	167,637,550
前払金の増減額(△は増加)	△ 464,575,289	△ 85,684,387	△ 378,890,902
未払金の増減額(△は減少)	118,319,125	△ 181,955,094	300,274,219
前受金の増減額(△は減少)	72,000	△ 144,000	216,000
未払消費税の増減額(△は減少)	△ 2,210,100	14,332,500	△ 16,542,600
未収利息の増減額(△は増加)	15,277	△ 183,666	198,943
その他資産の増減額(△は増加)	11,958,874	11,916,997	41,877
その他負債の増減額(△は減少)	△ 336,854	50,413	△ 387,267
小計	316,381,211	231,877,390	84,503,821
利息の受取額	10,790,671	11,124,695	△ 334,024
他会計繰出金	△ 176,043,000	△ 176,043,000	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	151,128,882	66,959,085	84,169,797
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 794,746,646	△ 267,323,377	△ 527,423,269
有形固定資産の売却による収入	1,464,209,259	171,853,544	1,292,355,715
有価証券の取得による支出	△ 4,759,925,000	△ 3,291,216,140	△ 1,468,708,860
有価証券の償還による収入	2,701,790,277	1,116,620,483	1,585,169,794
他会計への長期貸付金の貸付による支出	△ 2,000,000,000	△ 7,000,000,000	5,000,000,000
他会計への長期貸付金の償還による収入	3,403,364,007	3,145,363,467	258,000,540
その他長期貸付金の償還による収入	9,699,924	9,528,911	171,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,391,821	△ 6,115,173,112	6,139,564,933
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額(又は減少額)	175,520,703	△ 6,048,214,027	6,223,734,730
資金期首残高	8,825,804,976	14,874,019,003	△ 6,048,214,027
資金期末残高	9,001,325,679	8,825,804,976	175,520,703

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1億5,112万余円で前年度に比べ8,416万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは2,439万余円で前年度に比べ61億3,956万余円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、令和4年度末の資金残高は、前年度に比べ1億7,552万余円(2.0%)増加し、90億132万余円となっている。

4 相模川総合開発共同事業

この事業は、神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市の共同事業として建設した城山ダム施設、共同水路施設及び寒川取水施設の維持管理を行うことを目的とするものである。

また、津久井湖、寒川滞水域、社家滞水域等の管理事務も知事から委任を受けて行っている。

事業に要する経費は、共同施設の維持管理に係るものは各事業者から、津久井湖管理等に係るものは河川管理者から同額を受け入れている。

(1) 事業の収益及び費用の状況

相模川総合開発共同事業の事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目		令和4年度		令和3年度		比較増減(△)	前年度 に対する 比率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収	共同施設管理収入	円 1,654,844,147	% 100.0	円 1,603,707,390	% 100.0	円 51,136,757	% 103.2
	共同施設管理受託収入	1,487,870,194	89.9	1,499,932,697	93.5	△ 12,062,503	99.2
益	津久井湖環境整備 管理受託収入	141,223,406	8.5	79,016,281	4.9	62,207,125	178.7
	津久井湖管理収入	25,750,547	1.6	24,758,412	1.5	992,135	104.0
費	共同施設管理費	1,654,844,147	100.0	1,603,707,390	100.0	51,136,757	103.2
	共同施設受託管理費	1,487,870,194	89.9	1,499,932,697	93.5	△ 12,062,503	99.2
用	津久井湖環境整備 受託管理費	141,223,406	8.5	79,016,281	4.9	62,207,125	178.7
	津久井湖管理費	25,750,547	1.6	24,758,412	1.5	992,135	104.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

費用のうち主なものは、共同施設受託管理費の負担金及び交付金である。

(2) 資産・負債状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	103,957,052	69,532,891	34,424,161	149.5
(1) 建 設 仮 勘 定	103,957,052	69,532,891	34,424,161	149.5
2 流 動 資 産	1,001,989,631	1,097,127,888	△ 95,138,257	91.3
(1) 現 金 預 金	833,497,569	907,599,725	△ 74,102,156	91.8
(2) 未 収 金	66,622,062	63,338,163	3,283,899	105.2
(3) 前 払 金	101,870,000	126,190,000	△ 24,320,000	80.7
資 産 合 計	1,105,946,683	1,166,660,779	△ 60,714,096	94.8
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	103,957,052	69,532,891	34,424,161	149.5
(1) 受 託 金	103,957,052	69,532,891	34,424,161	149.5
4 流 動 負 債	1,001,989,631	1,097,127,888	△ 95,138,257	91.3
(1) 未 払 金	982,293,310	1,081,689,322	△ 99,396,012	90.8
(2) 未払消費税及び地方消費税	18,638,000	15,024,800	3,613,200	124.0
(3) そ の 他 流 動 負 債	1,058,321	413,766	644,555	255.8
負 債 合 計	1,105,946,683	1,166,660,779	△ 60,714,096	94.8

資産の減6,071万余円(5.2%)は、現金預金が7,410万余円(8.2%)減少したこと等によるものである。

負債の減6,071万余円(5.2%)は、未払金が9,939万余円(9.2%)減少したことによるものである。

また、資本的支出の予算額10億5,965万余円と決算額6億3,477万余円との差4億2,488万余円は繰越額及び不用額である(別表14(2)(64ページ)参照)。執行の主なものとしては、城山ダム放流警報設備更新工事(新戸・中新田)等である。資本的収入の決算額は資本的支出の決算額と同額である。

なお、取得した資産は、各事業者にその持分の割合に応じて引き継がれている。

(3) 資金状況

相模川総合開発共同事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,283,899	△ 17,712,038	14,428,139
未払金の増減額 (△は減少)	△ 99,396,012	372,244,798	△ 471,640,810
未払消費税の増減額 (△は減少)	3,613,200	2,296,200	1,317,000
前払金の増減額 (△は増加)	24,320,000	△ 51,619,556	75,939,556
その他の負債の増減額 (△は減少)	644,555	△ 58,899	703,454
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,102,156	305,150,505	△ 379,252,661
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 577,064,244	△ 164,848,462	△ 412,215,782
受託金収入	577,064,244	164,848,462	412,215,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額 (又は減少額)	△ 74,102,156	305,150,505	△ 379,252,661
資金期首残高	907,599,725	602,449,220	305,150,505
資金期末残高	833,497,569	907,599,725	△ 74,102,156

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△7,410万余円で前年度に比べ3億7,925万余円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは0円で前年度と同額であり、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、令和4年度末の資金残高は、前年度に比べ7,410万余円(8.2%)減少し、8億3,349万余円となっている。

5 酒匂川総合開発事業

この事業は、神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社の3者で共有する三保ダム施設の維持管理を行うことを目的とするものである。

また、丹沢湖、飯泉滞水域等の管理事務も知事から委任を受けて行っている。

事業に要する経費は、三保ダム施設の維持管理に係るものは、各事業者の分を取りまとめた神奈川県から、また、丹沢湖管理等に係るものについては、河川管理者から同額を受け入れている。

(1) 事業の収益及び費用の状況

酒匂川総合開発事業の事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目		令和4年度		令和3年度		比較増減(△)	前年度 に対する 比率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 益	三保ダム管理収入	円 1,364,735,571	% 100.0	円 1,204,312,437	% 100.0	円 160,423,134	% 113.3
	三保ダム管理受託収入	1,340,208,268	98.2	1,177,671,146	97.8	162,537,122	113.8
	丹沢湖管理収入	24,527,303	1.8	26,641,291	2.2	△ 2,113,988	92.1
費 用	三保ダム管理費	1,364,735,571	100.0	1,204,312,437	100.0	160,423,134	113.3
	三保ダム受託管理費	1,340,208,268	98.2	1,177,671,146	97.8	162,537,122	113.8
	丹沢湖管理費	24,527,303	1.8	26,641,291	2.2	△ 2,113,988	92.1

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

費用のうち主なものは、三保ダム受託管理費の修繕費及び人件費である。

(2) 資産・負債状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	—	1,580,000	△ 1,580,000	皆減
(1) 建 設 仮 勘 定	—	1,580,000	△ 1,580,000	皆減
2 流 動 資 産	545,460,696	1,193,614,176	△ 648,153,480	45.7
(1) 現 金 預 金	531,192,074	1,012,541,618	△ 481,349,544	52.5
(2) 未 収 金	2,608,622	9,572,558	△ 6,963,936	27.3
(3) 前 払 金	11,660,000	171,500,000	△ 159,840,000	6.8
資 産 合 計	545,460,696	1,195,194,176	△ 649,733,480	45.6
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	—	1,580,000	△ 1,580,000	皆減
(1) 受 託 金	—	1,580,000	△ 1,580,000	皆減
4 流 動 負 債	545,460,696	1,193,614,176	△ 648,153,480	45.7
(1) 未 払 金	538,061,769	1,185,398,201	△ 647,336,432	45.4
(2) 未払消費税及び地方消費税	7,362,800	6,229,400	1,133,400	118.2
(3) そ の 他 流 動 負 債	36,127	1,986,575	△ 1,950,448	1.8
負 債 合 計	545,460,696	1,195,194,176	△ 649,733,480	45.6

資産の減6億4,973万余円(54.4%)は、現金預金が4億8,134万余円(47.5%)減少したこと等によるものである。

負債の減6億4,973万余円(54.4%)は、未払金が6億4,733万余円(54.6%)減少したこと等によるものである。

また、資本的支出の予算額5億1,574万余円と決算額4億8,459万余円との差3,114万余円は繰越額及び不用額である(別表15(2)(65ページ)参照)。執行の主なものとしては、放流警報設備更新工事等である。資本的収入の決算額は資本的支出の決算額と同額である。

なお、取得した資産は、各事業者にその持分の割合に応じて引き継がれている。

(3) 資金状況

酒匂川総合開発事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	6,963,936	△ 8,272,604	15,236,540
未払金の増減額 (△は減少)	△ 647,336,432	308,820,458	△ 956,156,890
未払消費税の増減額 (△は減少)	1,133,400	4,574,300	△ 3,440,900
前払金の増減額 (△は増加)	159,840,000	37,850,444	121,989,556
その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 1,950,448	1,452,408	△ 3,402,856
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 481,349,544	344,425,006	△ 825,774,550
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 440,541,730	△ 611,869,000	171,327,270
受託金収入	440,541,730	611,869,000	△ 171,327,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額 (又は減少額)	△ 481,349,544	344,425,006	△ 825,774,550
資金期首残高	1,012,541,618	668,116,612	344,425,006
資金期末残高	531,192,074	1,012,541,618	△ 481,349,544

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△4億8,134万余円で前年度に比べ8億2,577万余円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは0円で前年度と同額であり、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、令和4年度末の資金残高は、前年度に比べ4億8,134万余円(47.5%)減少し、5億3,119万余円となっている。

6 流域下水道事業

この事業は、県民の水資源である相模川及び酒匂川の水質保全及び流域関連市町的生活環境の改善を図るため、流域関連市町の協力の下、相模原市等9市3町の区域を対象とする相模川流域下水道と小田原市等3市7町の区域を対象とする酒匂川流域下水道の建設と維持管理を行うことを目的とするものである。

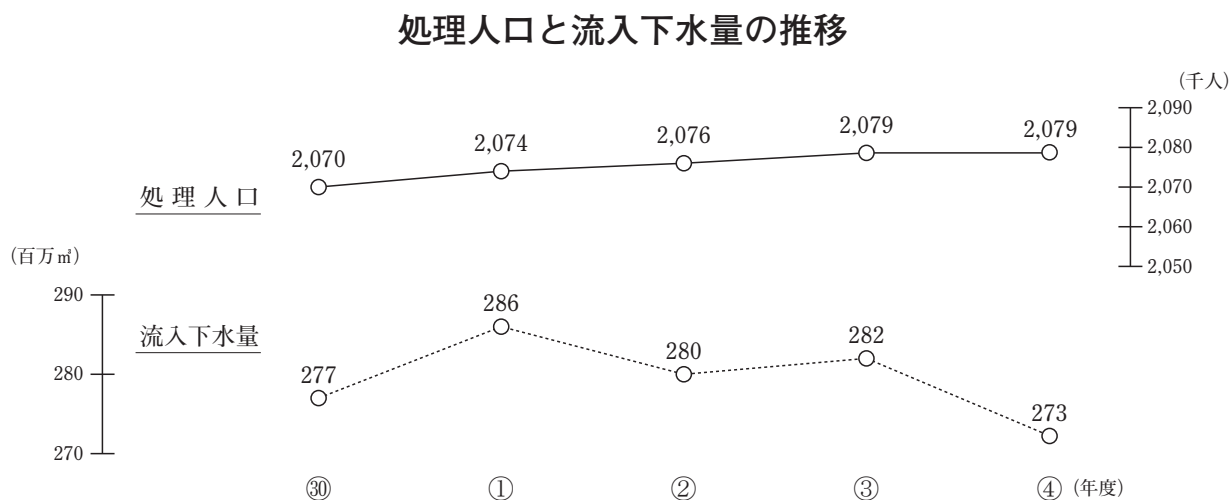
(1) 業務実績（別表16（66ページ）参照）

処理人口及び流入下水量の状況は、次のとおりであり、当年度の流入下水量は、2億7,355万4,630立方メートルで、前年度と比べて920万230立方メートル(3.3%)の減少となっている。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
処 理 人 口	人 2,070,100 (100.1%)	人 2,074,100 (100.2%)	人 2,076,800 (100.1%)	人 2,079,300 (100.1%)	人 2,079,300 (100.0%)
流入下水量	m ³ 277,240,840 (97.8%)	m ³ 286,324,840 (103.3%)	m ³ 280,493,360 (98.0%)	m ³ 282,754,860 (100.8%)	m ³ 273,554,630 (96.7%)

(注) 1 令和4年度の処理人口は、令和5年7月末現在、未確定のため令和3年度値をスライドしている。

2 ()は、前年度に対する比率である。



(2) 損益状況（別表19（69ページ）参照）

ア 収益

前記の業務実績による流域下水道事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減(△)	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	円 10,949,636,819	% 100.0	円 9,551,673,518	% 100.0	円 1,397,963,301	% 114.6
市 町 負 担 金	10,473,745,112	95.7	9,429,019,771	98.7	1,044,725,341	111.1
市町負担精算金	475,891,707	4.3	122,653,747	1.3	353,237,960	388.0
営 業 外 収 益	12,657,371,422	100.0	13,938,152,861	100.0	△ 1,280,781,439	90.8
他 会 計 補 助 金	2,331,219,639	18.4	2,786,382,410	20.0	△ 455,162,771	83.7
受 取 利 息	31,715	0.0	34,793	0.0	△ 3,078	91.2
長 期 前 受 金 戻 入	10,314,994,149	81.5	11,139,223,742	79.9	△ 824,229,593	92.6
雑 収 益	11,125,919	0.1	12,511,916	0.1	△ 1,385,997	88.9
計	23,607,008,241		23,489,826,379		117,181,862	100.5

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、109億4,963万余円で前年度に比べ13億9,796万余円(14.6%)増加している。これは、市町負担金10億4,472万余円(11.1%)等の増があったことによるものである。

営業外収益は、126億5,737万余円で前年度に比べ12億8,078万余円(9.2%)減少している。これは、長期前受金戻入8億2,422万余円(7.4%)等の減があったことによるものである。

イ 費用

流域下水道事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減(△)	前年度に対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	円 23,229,638,340	% 100.0	円 23,024,634,432	% 100.0	円 205,003,908	% 100.9
職 員 費	169,646,989	0.7	163,224,657	0.7	6,422,332	103.9
管渠、ポンプ場 及び処理場費	10,805,263,621	46.5	9,392,472,333	40.8	1,412,791,288	115.0
減 価 償 却 費	12,104,911,650	52.1	13,226,752,799	57.4	△ 1,121,841,149	91.5
資 産 減 耗 費	149,816,080	0.6	242,184,643	1.1	△ 92,368,563	61.9
営 業 外 費 用	377,369,901	100.0	465,191,947	100.0	△ 87,822,046	81.1
支 払 利 息	366,229,604	97.0	417,890,407	89.8	△ 51,660,803	87.6
雑 損 失	4,194,297	1.1	4,077,540	0.9	116,757	102.9
一般会計繰出金	6,946,000	1.8	43,224,000	9.3	△ 36,278,000	16.1
計	23,607,008,241		23,489,826,379		117,181,862	100.5

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

上記の費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
減 価 償 却 費	円 12,104,911,650	円 13,226,752,799	円 △ 1,121,841,149	% 91.5
委 託 料	7,257,641,961	7,560,673,824	△ 303,031,863	96.0
光 熱 水 費	3,351,489,272	1,609,161,371	1,742,327,901	208.3

営業費用は、232億2,963万余円で前年度に比べ2億500万余円(0.9%)増加している。これは、減価償却費11億2,184万余円(8.5%)等の減があったものの、管渠、ポンプ場及び処理場費14億1,279万余円(15.0%)等の増があったことによるものである。

営業外費用は、3億7,736万余円で前年度に比べ8,782万余円(18.9%)減少している。これは、支払利息5,166万余円(12.4%)、一般会計繰出金3,627万余円(83.9%)の減等があったことによるものである。

ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は122億8,000万余円の営業損失、0円の経常利益、0円の純利益となっており、収支は均衡している。

(3) 資産・負債状況（別表20（70～71ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は次のとおりであり、当年度末の資産は61億8,519万余円減の2,055億2,169万余円、負債は61億8,519万余円減の1,793億3,004万余円、資本は変わらず、261億9,165万余円となっている。

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	197,095,720,793	204,227,781,730	△ 7,132,060,937	96.5
(1) 有 形 固 定 資 産	197,095,720,793	204,227,781,730	△ 7,132,060,937	96.5
2 流 動 資 産	8,425,975,877	7,479,109,620	946,866,257	112.7
(1) 現 金 預 金	5,622,822,043	4,268,304,483	1,354,517,560	131.7
(2) 未 収 金	1,901,716,461	2,168,257,764	△ 266,541,303	87.7
(3) 前 払 金	901,437,373	1,042,547,373	△ 141,110,000	86.5
(総 資 産)				
資 産 合 計	205,521,696,670	211,706,891,350	△ 6,185,194,680	97.1
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	22,103,369,179	22,559,119,126	△ 455,749,947	98.0
(1) 企 業 債	20,497,873,251	21,602,003,465	△ 1,104,130,214	94.9
(2) 引 当 金	22,965,089	15,301,369	7,663,720	150.1
(3) そ の 他 固 定 負 債	1,582,530,839	941,814,292	640,716,547	168.0
4 流 動 負 債	7,536,264,812	7,305,645,670	230,619,142	103.2
(1) 企 業 債	2,171,130,214	2,244,872,571	△ 73,742,357	96.7
(2) 未 払 金	3,772,180,666	3,288,421,959	483,758,707	114.7
(3) 引 当 金	51,598,181	50,531,748	1,066,433	102.1
(4) そ の 他 流 動 負 債	1,541,355,751	1,721,819,392	△ 180,463,641	89.5
5 繰 延 収 益	149,690,407,972	155,650,471,847	△ 5,960,063,875	96.2
(1) 長 期 前 受 金	149,690,407,972	155,650,471,847	△ 5,960,063,875	96.2
負 債 合 計	179,330,041,963	185,515,236,643	△ 6,185,194,680	96.7
資 本 の 部				
6 資 本 金	10,847,834,339	10,847,834,339	0	100.0
(1) 資 本 金	10,847,834,339	10,847,834,339	0	100.0
7 剰 余 金	15,343,820,368	15,343,820,368	0	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	15,343,820,368	15,343,820,368	0	100.0
資 本 合 計	26,191,654,707	26,191,654,707	0	100.0
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	205,521,696,670	211,706,891,350	△ 6,185,194,680	97.1

資産の減61億8,519万余円(2.9%)は、有形固定資産71億3,206万余円(3.5%)が減少したこと等によるものである。

負債の減61億8,519万余円(3.3%)は、長期前受金59億6,006万余円(3.8%)、企業債11億7,787万余円(固定負債の減：11億413万余円5.1%、流動負債の減：7,374万余円3.3%)が減少したこと等によるものである。

なお、翌年度繰越額に係る財源充当額13億4,434万余円を除いた、資本的収入の総額は44億3,350万余円であり、これに対して資本的支出の総額は78億3,597万余円である(別表17(2)(67ページ)参照)。この不足額34億247万余円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,882万余円、当年度分損益勘定留保資金19億3,973万余円及び繰越工事資金14億3,392万余円で補填している。

(4) 資金状況

流域下水道事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	12,104,911,650	13,226,752,799	△ 1,121,841,149
固定資産除却費(除却損)	149,816,080	242,184,643	△ 92,368,563
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,663,720	7,706,937	△ 43,217
賞与引当金の増減額(△は減少)	278,117	△ 1,102,502	1,380,619
長期前受金戻入額	△ 10,314,994,149	△ 11,139,223,742	824,229,593
受取利息	△ 31,715	△ 34,793	3,078
支払利息	366,229,604	417,890,407	△ 51,660,803
未収金の増減額(△は増加)	266,541,303	693,457,636	△ 426,916,333
前払金の増減額(△は増加)	141,110,000	189,820,107	△ 48,710,107
未払金の増減額(△は減少)	483,758,707	△ 87,430,022	571,188,729
未払消費税の増減額(△は減少)	—	△ 9,718,000	9,718,000
その他負債の増減額(△は減少)	460,252,906	△ 91,135,322	551,388,228
小計	3,665,536,223	3,449,168,148	216,368,075
利息の受取額	31,715	34,793	△ 3,078
利息の支払額	△ 366,229,604	△ 417,890,407	51,660,803
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,299,338,334	3,031,312,534	268,025,800
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,979,975,987	△ 5,403,158,705	423,182,718
他会計補助金収入	751,045,533	470,046,297	280,999,236
国庫補助金収入	2,465,504,640	2,663,198,302	△ 197,693,662
負担金等収入	996,477,611	1,035,340,131	△ 38,862,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 766,948,203	△ 1,234,573,975	467,625,772
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	1,067,000,000	946,000,000	121,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,244,872,571	△ 2,348,539,915	103,667,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,177,872,571	△ 1,402,539,915	224,667,344
資金増加額(又は減少額)	1,354,517,560	394,198,644	960,318,916
資金期首残高	4,268,304,483	3,874,105,839	394,198,644
資金期末残高	5,622,822,043	4,268,304,483	1,354,517,560

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは32億9,933万余円で前年度に比べ2億6,802万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△7億6,694万余円で前年度に比べ4億6,762万余円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△11億7,787万余円で前年度に比べ2億2,466万余円増加しており、令和4年度末の資金残高は、前年度に比べ13億5,451万余円(31.7%)増加し、56億2,282万余円となっている。

經營分析表

別表 1

業 務 実 績 表

(水 道 事 業)

項 目	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度の 対30年度比	備 考
							%	
給水区域内人口	人	2,826,453	2,832,191	2,838,491	2,849,577	2,853,764	101.0	
現在給水人口	〃	2,820,981	2,826,838	2,833,291	2,844,676	2,848,989	101.0	
普及率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	100.0	
給水戸数	戸	1,346,754	1,359,322	1,372,807	1,391,473	1,403,851	104.2	
送水量	m ³	335,347,584	331,652,121	337,709,546	336,143,130	332,465,134	99.1	
有効水量	〃	317,926,323	315,562,093	321,955,481	320,519,878	316,011,839	99.4	
有収水量	〃	305,188,629	303,032,693	309,480,580	307,928,632	303,671,803	99.5	
家事用	〃	244,143,677	243,485,478	256,495,263	253,646,991	248,114,621	101.6	
営業用	〃	33,554,854	32,898,774	29,022,632	29,266,119	30,134,377	89.8	
公共用	〃	7,815,701	7,507,216	6,104,530	6,740,744	6,829,397	87.4	
工業用	〃	12,559,589	12,100,539	10,799,233	10,714,416	11,042,163	87.9	
一時用	〃	433,125	387,773	445,241	411,259	388,286	89.6	
浴場用	〃	58,738	54,172	57,293	54,185	48,956	83.3	
プール用	〃	614,672	519,815	121,153	205,274	300,623	48.9	
分水	〃	6,008,273	6,078,926	6,435,235	6,889,644	6,813,380	113.4	
無収水量	〃	12,737,694	12,529,400	12,474,901	12,591,246	12,340,036	96.9	
無効水量	〃	17,421,261	16,090,028	15,754,065	15,623,252	16,453,295	94.4	
無効率	%	5.2	4.9	4.7	4.6	4.9	94.2	$\frac{\text{無効水量}}{\text{送水量}} \times 100$
漏水率	〃	4.9	4.6	4.4	4.4	4.7	95.9	
送配水管延長	m	9,333,985	9,369,430	9,405,671	9,436,253	9,461,680	101.4	
職員数	人	648	640	628	624	619	95.5	
1立方メートル 当たりの収益	円	151.01	150.40	142.29	146.97	147.46	97.6	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有効水量}}$
1立方メートル 当たりの費用	〃	151.72	154.33	151.83	153.66	162.72	107.2	$\frac{\text{営業費用+支払利息}}{\text{有効水量}}$
1立方メートル 当たりの総収益	〃	175.23	173.77	165.16	170.63	173.04	98.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{有効水量}}$
1立方メートル 当たりの総費用	〃	155.41	157.51	154.52	157.05	166.35	107.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{有効水量}}$

(注) 営業費用は、給水装置工事費を除く。

別表 2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(水道事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		2年度	3年度	4年度		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
水道事業収益	60,459,578,000	100.0	100.0	100.0	59,669,824,636 (4,801,447,370)	100.0	100.0	100.0	95.5	97.8	98.7
営業収益	56,424,251,000	92.9	93.4	93.3	55,301,591,593 (180,181,645)	92.6	93.0	92.7	95.2	97.4	98.0
営業外収益	4,015,317,000	7.0	6.6	6.6	4,127,590,542 (4,896,249)	6.9	6.6	6.9	94.1	97.6	102.8
特別利益	20,010,000	0.0	0.0	0.0	240,642,501	0.4	0.4	0.4	1,282.2	1,278.3	1,202.6
水道事業費用	58,105,010,648	100.0	100.0	100.0	55,757,822,283 (3,039,052,988)	100.0	100.0	100.0	95.9	94.0	96.0
営業費用	56,306,174,648	95.1	95.9	96.9	54,058,998,219 (3,759,080)	95.2	95.8	97.0	96.1	94.0	96.0
営業外費用	1,698,787,000	4.7	3.8	2.9	1,698,775,679	4.7	4.0	3.0	97.0	100.0	100.0
特別損失	49,000	0.1	0.1	0.0	48,385	0.1	0.2	0.0	99.7	98.5	98.7
予備費	100,000,000	0.2	0.2	0.2	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		2年度	3年度	4年度		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
資本的収入	19,346,183,000	100.0	100.0	100.0	11,437,212,963 (1,363,162)	100.0	100.0	100.0	101.2	97.4	59.1
企業債	12,000,000,000	45.6	53.8	62.0	9,000,000,000	45.1	55.2	78.7	100.0	100.0	75.0
他会計からの 長期借入金	7,000,000,000	53.2	41.8	36.2	2,000,000,000 (3,567,977)	52.6	42.9	17.5	100.0	100.0	28.6
固定資産売却代	14,266,000	0.2	0.1	0.1	14,994,801	0.2	0.1	0.1	155.5	113.1	105.1
貯蔵品売却代	1,000	0.0	0.0	0.0	0	—	—	—	—	—	—
分担金及び負担金	206,933,000	0.4	1.5	1.1	322,436,362	1.5	1.0	2.8	382.2	66.6	155.8
雑収入	1,000	0.0	0.0	0.0	385,800	—	0.0	0.0	—	284,946.0	38,580.0
補助金	124,982,000	0.6	0.7	0.6	99,396,000	0.6	0.7	0.9	100.0	100.0	79.5
資本的支出	43,008,921,270	100.0	100.0	100.0	32,908,431,375 (1,728,256,351)	100.0	100.0	100.0	85.2	86.4	76.5
一般建設改良費	30,033,128,270	63.4	66.4	69.8	19,942,639,221	57.1	61.1	60.6	76.7	79.5	66.4
企業債償還金	9,555,294,000	26.8	25.5	22.2	9,555,293,307	31.5	29.5	29.0	100.0	100.0	100.0
他会計からの長期 借入金償還金	3,403,365,000	9.8	8.1	7.9	3,403,364,007	11.4	9.4	10.3	100.0	100.0	100.0
国庫補助金返納金	7,135,000	0.0	0.0	0.0	7,134,840	0.0	0.0	0.0	96.4	100.0	100.0
予備費	9,999,000	0.0	0.0	0.0	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

經營分析比率表

(水道事業)

項目	比 率					4年度 対前年度 増減	算 式
	30年度	元年度	2年度	3年度			
	%	%	%	%	%		
総資本利益率	1.5	1.2	0.8	1.0	0.5	△ 0.5	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} = \frac{2,114,787,978}{423,320,883,954} \times 100$
総益率	9.3	6.6	2.7	4.3	△1.0	△ 5.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} = \frac{\triangle 519,801,008}{50,500,144,223} \times 100$
総収支比率	112.8	110.3	106.9	108.7	104.0	△ 4.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{54,683,299,553}{52,568,511,575} \times 100$
経常収支比率	112.8	110.1	106.5	108.3	103.6	△ 4.7	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} = \frac{54,447,553,301}{52,568,463,190} \times 100$
営業収支比率	110.5	107.4	103.1	104.9	99.1	△ 5.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} = \frac{49,497,681,229}{49,938,058,906} \times 100$
総資本回転率	0.13	0.12	0.12	0.12	0.12	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} = \frac{50,500,144,223}{423,320,883,954}$
自己資本構成比率	58.1	58.4	59.0	58.9	59.3	0.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}} = \frac{251,086,236,034}{423,335,915,252} \times 100$
流動比率	112.0	114.9	114.3	120.3	99.8	△ 20.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{30,340,587,732}{30,400,688,386} \times 100$
当座比率	109.3	112.5	108.0	112.9	88.0	△ 24.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{26,763,411,064}{30,400,688,386} \times 100$
固定資産対長期資本比率	99.0	98.8	98.9	98.5	100.0	1.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} = \frac{392,995,327,520}{392,935,226,866} \times 100$

分 析 損 益

科 目	30 年 度			元 年 度		
	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	51,336,560,003	100.0	100.0	50,675,664,950	98.7	100.0
営 業 費 用	46,545,123,744	100.0	90.7	47,318,006,591	101.7	93.4
営 業 損 益	4,791,436,259	100.0	9.3	3,357,658,359	70.1	6.6
営 業 外 収 益	4,314,449,225	100.0	8.4	4,061,863,388	94.1	8.0
営 業 外 費 用	2,791,568,761	100.0	5.4	2,377,350,949	85.2	4.7
経 常 損 益	6,314,316,723	100.0	12.3	5,042,170,798	79.9	9.9
特 別 利 益	60,773,549	100.0	0.1	96,536,257	158.8	0.2
特 別 損 失	73,600,655	100.0	0.1	8,778,164	11.9	0.0
当 年 度 純 損 益	6,301,489,617	100.0	12.3	5,129,928,891	81.4	10.1

計 算 書

(水 道 事 業)

2 年 度			3 年 度			4 年 度		
金 額	すう勢 比 率	営業収 益に 対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収 益に 対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収 益に 対する 比 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
49,073,855,713	95.6	100.0	50,688,094,575	98.7	100.0	50,500,144,223	98.4	100.0
47,753,475,468	102.6	97.3	48,515,931,931	104.2	95.7	51,019,945,231	109.6	101.0
1,320,380,245	27.6	2.7	2,172,162,644	45.3	4.3	△ 519,801,008	△ 10.8	△ 1.0
3,847,547,532	89.2	7.8	3,750,045,886	86.9	7.4	3,947,409,078	91.5	7.8
1,960,327,836	70.2	4.0	1,738,389,097	62.3	3.4	1,548,517,959	55.5	3.1
3,207,599,941	50.8	6.5	4,183,819,433	66.3	8.3	1,879,090,111	29.8	3.7
251,669,119	414.1	0.5	253,311,705	416.8	0.5	235,746,252	387.9	0.5
36,348,152	49.4	0.1	82,922,563	112.7	0.2	48,385	0.1	0.0
3,422,920,908	54.3	7.0	4,354,208,575	69.1	8.6	2,114,787,978	33.6	4.2

分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	392,995,327,520	91.8	91.6	92.8	100.0	101.3	102.7
(1) 有 形 固 定 資 産	321,172,061,981	74.6	74.6	75.9	100.0	101.6	103.3
ア 土 地	17,181,554,848	4.1	4.1	4.1	100.0	100.0	100.0
イ 建 物	6,552,056,995	1.7	1.6	1.5	100.0	98.5	94.1
ウ 構 築 物	255,658,009,594	59.7	59.1	60.4	100.0	100.7	102.8
エ 機 械 及 び 装 置	24,716,915,139	5.9	6.2	5.8	100.0	106.2	100.2
オ 車 両 運 搬 具	29,663,994	0.0	0.0	0.0	100.0	82.8	65.2
カ 船 舶	703,983	0.0	0.0	0.0	100.0	93.7	87.4
キ 工 具 器 具 及 び 備 品	273,715,613	0.1	0.1	0.1	100.0	99.7	98.3
ク リ ー ス 資 産	1,322,703,927	0.1	0.2	0.3	100.0	129.9	266.7
ケ 建 設 仮 勘 定	15,424,403,352	3.0	3.4	3.6	100.0	114.8	123.0
コ その他有形固定資産	12,334,536	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	1,074,440,199	0.3	0.3	0.3	100.0	102.3	98.9
ア リ ー ス 資 産	67,035,510	0.0	0.0	0.0	100.0	294.3	253.3
イ 地 上 権	8,761	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3
ウ 電 話 加 入 権	19,159,472	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
エ 施 設 利 用 権	986,135,224	0.2	0.2	0.2	100.0	97.4	94.9
オ 商 標 権	306,848	0.0	0.0	0.0	100.0	65.3	232.1
カ その他無形固定資産	1,794,384	0.0	0.0	0.0	100.0	117.7	114.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	70,748,825,340	17.0	16.7	16.7	100.0	100.0	100.0
ア 出 資 金	70,746,100,000	17.0	16.7	16.7	100.0	100.0	100.0
イ 破 産 更 生 債 権 等	95,954,262	0.0	0.0	0.0	100.0	103.2	99.4
貸 倒 引 当 金	95,954,262	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	100.0	103.2	99.4
破 産 更 生 債 権 等 合 計	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
ウ そ の 他 投 資	2,725,340	0.0	0.0	0.0	100.0	48.9	48.9
2 流 動 資 産	30,340,587,732	8.2	8.4	7.2	100.0	104.5	89.3
(1) 現 金 預 金	18,040,427,952	5.7	5.8	4.3	100.0	104.0	76.1
(2) 未 収 金	8,783,799,722	2.0	2.1	2.1	100.0	102.8	103.7
貸 倒 引 当 金	60,816,610	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	100.0	95.1	90.4
未 収 金 合 計	8,722,983,112	2.0	2.0	2.1	100.0	102.8	103.8
(3) 貯 蔵 品	210,238,861	0.1	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(4) 前 払 金	3,366,937,807	0.4	0.5	0.8	100.0	120.5	203.8
資 産 合 計	423,335,915,252	100.0	100.0	100.0	100.0	101.6	101.6

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

対 照 表

(水 道 事 業)

科 目	貸			方			
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
	円	%	%	%	%	%	
3 固 定 負 債	141,848,990,832	33.9	34.1	33.5	100.0	102.2	100.4
(1) 企 業 債	91,598,464,142	22.3	21.8	21.6	100.0	99.4	98.7
(2) 他 会 計 借 入 金	43,375,136,532	9.9	10.6	10.2	100.0	108.7	104.7
(3) リ ー ス 債 務	1,110,600,001	0.1	0.1	0.3	100.0	160.2	309.5
(4) 引 当 金	5,080,510,928	1.3	1.3	1.2	100.0	103.4	95.1
ア 退 職 給 付 引 当 金	5,080,510,928	1.3	1.3	1.2	100.0	103.5	96.8
イ 環 境 対 策 引 当 金	—	0.0	0.0	—	100.0	100.0	—
(5) 割 賦 未 払 金	569,068,722	0.3	0.2	0.1	100.0	75.6	50.8
(6) そ の 他 固 定 負 債	115,210,507	0.0	0.0	0.0	100.0	101.6	99.2
4 流 動 負 債	30,400,688,386	7.1	7.0	7.2	100.0	99.2	102.3
(1) 企 業 債	9,693,405,184	2.4	2.3	2.3	100.0	96.4	97.8
(2) 他 会 計 借 入 金	3,660,747,215	0.8	0.8	0.9	100.0	108.2	116.4
(3) リ ー ス 債 務	417,446,928	0.1	0.1	0.1	100.0	102.8	196.8
(4) 未 払 金	11,778,939,961	2.8	2.7	2.8	100.0	98.9	102.2
(5) 未 払 費 用	74,633,654	0.0	0.0	0.0	100.0	82.9	72.4
(6) 前 受 金	278,182,735	0.0	0.1	0.1	100.0	296.1	198.1
(7) 引 当 金	542,663,650	0.1	0.1	0.1	100.0	83.4	104.8
ア 賞 与 引 当 金	422,283,412	0.1	0.1	0.1	100.0	97.3	95.8
イ 環 境 対 策 引 当 金	—	0.0	0.0	—	100.0	100.0	—
ウ 修 繕 引 当 金	120,380,238	0.0	0.0	0.0	100.0	2.2	158.6
(8) 割 賦 未 払 金	278,016,063	0.1	0.1	0.1	100.0	101.4	103.0
(9) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	73,518,400	0.1	0.0	0.0	100.0	36.7	28.6
(10) そ の 他 流 動 負 債	3,603,134,596	0.9	0.9	0.9	100.0	99.1	98.8
5 繰 延 収 益	39,651,773,951	9.8	9.5	9.4	100.0	98.4	97.3
(1) 長 期 前 受 金	39,637,244,841	9.8	9.5	9.4	100.0	98.4	97.2
ア 受 贈 財 産 評 価 額	33,367,745,222	8.3	8.0	7.9	100.0	98.2	96.6
イ 工 事 負 担 金	3,360,186,426	0.8	0.8	0.8	100.0	100.4	105.3
ウ 国 庫 補 助 金	1,850,970,862	0.4	0.4	0.4	100.0	100.1	99.3
エ その他 補 助 金	1,058,342,331	0.3	0.3	0.3	100.0	95.7	91.2
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	14,529,110	—	—	0.0	—	—	—
負 債 合 計	211,901,453,169	50.8	50.6	50.1	100.0	101.1	100.1
6 資 本 金	183,976,369,363	41.4	42.3	43.5	100.0	103.7	106.6
(1) 資 本 金	183,976,369,363	41.4	42.3	43.5	100.0	103.7	106.6
7 剰 余 金	27,458,092,720	7.8	7.2	6.5	100.0	93.8	84.7
(1) 資 本 剰 余 金	14,474,802,548	3.5	3.4	3.4	100.0	100.0	100.0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	12,254,982,439	2.9	2.9	2.9	100.0	100.0	100.0
イ 寄 附 金	98,009,642	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ 工 事 負 担 金	1,414,934,987	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
エ 国 庫 補 助 金	474,888,236	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
オ その他 資 本 剰 余 金	231,987,244	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	12,983,290,172	4.3	3.8	3.1	100.0	88.8	72.4
ア 減 債 積 立 金	218,000,000	0.1	0.0	0.1	100.0	66.9	84.8
イ 利 益 積 立 金	3,000,000,000	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
ウ 建 設 改 良 積 立 金	3,742,000,000	1.2	0.8	0.9	100.0	67.3	77.7
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,023,290,172	2.4	2.3	1.4	100.0	96.5	61.0
資 本 合 計	211,434,462,083	49.2	49.4	49.9	100.0	102.1	103.2
負 債 資 本 合 計	423,335,915,252	100.0	100.0	100.0	100.0	101.6	101.6

別表 6

業 務 実 績 表

(1) 水力発電

(電 気 事 業)

項 目	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度の 対30年度比	備 考
発 電 量	kWh	374,330,358	359,570,398	347,008,356	299,679,745	295,486,491	78.9	%
供 給 電 力 量	"	370,752,802	356,074,638	343,753,288	296,431,273	292,119,910	78.8	
所内消費電力量	"	1,632,861	1,566,966	1,383,246	1,509,201	1,441,178	88.3	
損 失 電 力 量	"	1,944,695	1,928,794	1,871,822	1,739,271	1,862,109	95.8	
年 定 額	円	2,850,140,000	2,850,140,000	2,557,042,000	2,557,042,000	2,234,038,000	78.4	
二 部 料 金 制	"	3,008,519,696	2,960,106,689	2,868,425,593	2,790,216,516	2,802,551,764	93.2	
従 量 制	"	8,731,856	8,117,260	304,810	10,251,475	24,815,130	284.2	
電 力 料	"	5,867,391,552	5,818,363,949	5,425,772,403	5,357,509,991	5,061,404,894	86.3	
1キロワット時 当たりの営業収益	"	20.15	21.29	20.95	23.81	22.48	111.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{供給電力量}}$
1キロワット時 当たりの電力料	"	15.83	16.34	15.78	18.07	17.33	109.5	$\frac{\text{電力料}}{\text{供給電力量}}$
1キロワット時 当たりの営業費用	"	18.80	19.53	18.88	21.52	21.22	112.9	$\frac{\text{営業費用}}{\text{供給電力量}}$

(注) 営業収益、電力料及び営業費用は、太陽光発電事業に係るものを除く。

(2) 太陽光発電

項 目	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度の 対30年度比	備 考
発 電 量	kWh	3,146,649	2,945,771	3,006,853	3,227,831	2,545,234	80.9	%
供 給 電 力 量	"	3,108,092	2,907,771	2,972,915	3,184,578	2,505,307	80.6	
所内消費電力量	"	67,341	67,729	34,400	79,473	67,750	100.6	
電 力 料	円	119,958,329	112,445,540	114,820,048	122,942,240	97,833,332	81.6	
1キロワット時 当たりの営業収益	"	38.82	38.95	38.89	38.86	39.40	101.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{供給電力量}}$
1キロワット時 当たりの電力料	"	38.60	38.67	38.62	38.61	39.05	101.2	$\frac{\text{電力料}}{\text{供給電力量}}$
1キロワット時 当たりの営業費用	"	26.49	27.95	27.01	24.89	32.60	123.1	$\frac{\text{営業費用}}{\text{供給電力量}}$

(注) 1 営業収益、電力料及び営業費用は、太陽光発電事業に係るもの。

2 所内消費電力量には、受電（平成30年度28,784kWh、令和元年度29,729kWh、令和2年度14,138kWh、令和3年度29,065kWh、令和4年度27,823kWh）を含む。

3 令和2年度の所内消費電力量は、愛川太陽光発電所の遠隔監視装置故障によりデータ集計不能期間があるため、同発電所分を除いたもの。

別表 7

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(電 気 事 業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		2年度	3年度	4年度		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
電 気 事 業 収 益	円 8,062,141,600	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 7,571,610,542 (665,863,690)	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 98.3	% 96.1	% 93.9
営 業 収 益	7,864,318,000	98.2	97.3	97.5	7,332,327,538	98.7	98.1	96.8	98.7	96.8	93.2
財 務 収 益	18,824,000	0.2	0.2	0.2	18,921,304 (9,800,029)	0.2	0.2	0.2	103.2	99.9	100.5
事 業 外 収 益	158,999,600	1.3	2.2	2.0	172,322,454	1.1	1.2	2.3	81.8	53.9	108.4
特 別 利 益	20,000,000	0.2	0.2	0.2	48,039,246	0.0	0.4	0.6	0.1	175.7	240.2
電 気 事 業 費 用	7,795,816,913	100.0	100.0	100.0	6,946,235,401 (257,027,782)	100.0	100.0	100.0	91.3	89.6	89.1
営 業 費 用	7,322,175,313	93.6	92.8	93.9	6,536,258,484	94.0	93.3	94.1	91.7	90.0	89.3
財 務 費 用	40,385,000	1.0	0.7	0.5	40,384,401 (6,823,096)	1.1	0.8	0.6	100.0	100.0	100.0
事 業 外 費 用	383,256,600	4.8	5.9	4.9	369,592,516	4.9	5.9	5.3	93.2	90.3	96.4
特 別 損 失	20,000,000	0.2	0.2	0.3	0	—	—	—	—	—	—
予 備 費	30,000,000	0.4	0.4	0.4	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		2年度	3年度	4年度		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
資 本 的 収 入	円 296,966,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 233,404,731 (20,966,239)	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 116.0	% 128.6	% 78.6
分 担 金 及 び 負 担 金	262,538,000	—	—	88.4	231,380,745	—	—	99.1	—	—	88.1
運 用 資 金 償 還 金	2,022,000	2.0	11.9	0.7	2,022,456	1.7	9.2	0.9	100.0	100.0	100.0
雑 収 入	2,000	0.0	0.0	0.0	1,530	—	22.2	0.0	—	243,313	76.5
補 助 金	32,404,000	98.0	88.1	10.9	0	98.3	68.5	—	116.3	100.0	—
資 本 的 支 出	3,517,401,385	100.0	100.0	100.0	2,756,000,430 (73,767,572)	100.0	100.0	100.0	80.0	72.9	78.4
建 設 改 良 費	1,095,608,285	59.5	39.7	31.1	820,876,466	55.4	35.0	29.8	74.5	64.2	74.9
相 模 貯 水 池 建 設 改 良 事 業 費	258,481,000	—	—	7.3	0	—	—	—	—	—	—
相 模 貯 水 池 整 備 費	1,562,084,100	17.2	33.6	44.4	1,343,896,802 (122,085,076)	15.9	28.9	48.8	74.0	62.8	86.0
企 業 債 償 還 金	591,228,000	22.9	26.3	16.8	591,227,162	28.7	36.1	21.5	100.0	100.0	100.0
他 会 計 からの 長 期 借 入 金 償 還 金	—	0.0	—	—	—	0.0	—	—	99.8	—	—
予 備 費	10,000,000	0.4	0.4	0.3	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

經營分析比率表

(電 氣 事 業)

項 目	比 率						算 式
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		
						対前年度 増減	
総資本利益率	% 1.5	% 1.0	% 1.2	% 1.2	% 0.8	% △ 0.4	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} = \frac{449,885,098}{59,589,292,190} \times 100$
総 益 率	7.1	8.6	10.2	10.1	5.8	△ 4.3	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} = \frac{387,233,146}{6,666,463,848} \times 100$
総収支比率	112.4	108.4	110.4	110.9	107.0	△ 3.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} = \frac{6,895,946,981}{6,446,061,883} \times 100$
経常収支比率	105.9	108.3	110.4	110.3	106.2	△ 4.1	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} = \frac{6,847,907,735}{6,446,061,883} \times 100$
営業収支比率	107.6	109.4	111.4	111.2	106.2	△ 5.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} = \frac{6,666,463,848}{6,279,230,702} \times 100$
総資本回転率	回 0.13	回 0.13	回 0.12	回 0.12	回 0.11	回 △ 0.01	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}} = \frac{6,666,463,848}{59,589,292,190}$
自己資本 構成比率	% 85.6	% 86.5	% 87.8	% 89.8	% 90.3	% 0.5	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{総 資 本 (負 債 資 本 合 計)}} = \frac{53,880,990,158}{59,698,114,548} \times 100$
流動比率	687.4	641.5	636.9	776.8	750.1	△ 26.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} = \frac{20,706,827,087}{2,760,482,420} \times 100$
当座比率	681.6	635.3	630.6	769.7	739.9	△ 29.8	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} = \frac{20,424,968,335}{2,760,482,420} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	71.4	69.5	69.0	67.9	68.5	0.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益} + \text{固 定 負 債}} = \frac{38,991,287,461}{56,937,632,128} \times 100$

分 析 損 益

科 目	30 年 度			元 年 度		
	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	7,592,849,890	100.0	100.0	7,693,741,141	101.3	100.0
営 業 費 用	7,054,327,556	100.0	92.9	7,033,727,562	99.7	91.4
営 業 損 益	538,522,334	100.0	7.1	660,013,579	122.6	8.6
営 業 外 収 益	116,456,655	100.0	1.5	143,060,939	122.8	1.9
営 業 外 費 用	227,694,452	100.0	3.0	199,592,675	87.7	2.6
経 常 損 益	427,284,537	100.0	5.6	603,481,843	141.2	7.8
特 別 利 益	472,135,401	100.0	6.2	2,663,748	0.6	0.0
当 年 度 純 損 益	899,419,938	100.0	11.8	606,145,591	67.4	7.9

計 算 書

(電 気 事 業)

2 年 度			3 年 度			4 年 度		
金 額	すう勢 比 率	営業収 益に 対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収 益に 対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収 益に 対する 比 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
7,318,154,475	96.4	100.0	7,181,621,899	94.6	100.0	6,666,463,848	87.8	100.0
6,571,488,379	93.2	89.8	6,459,710,207	91.6	89.9	6,279,230,702	89.0	94.2
746,666,096	138.7	10.2	721,911,692	134.1	10.1	387,233,146	71.9	5.8
102,816,927	88.3	1.4	111,059,292	95.4	1.5	181,443,887	155.8	2.7
152,097,958	66.8	2.1	150,589,080	66.1	2.1	166,831,181	73.3	2.5
697,385,065	163.2	9.5	682,381,904	159.7	9.5	401,845,852	94.0	6.0
26,362	0.0	0.0	35,143,542	7.4	0.5	48,039,246	10.2	0.7
697,411,427	77.5	9.5	717,525,446	79.8	10.0	449,885,098	50.0	6.7

分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	38,991,287,461	65.2	64.9	65.3	100.0	98.5	99.5
(1) 電気事業固定資産	26,486,681,677	45.5	45.5	44.4	100.0	99.0	96.9
ア 水力発電設備	25,279,759,555	43.3	43.3	42.3	100.0	99.0	97.1
イ 業務設備	720,859,723	1.2	1.3	1.2	100.0	102.9	96.6
ウ 太陽光発電設備	486,062,399	0.9	0.9	0.8	100.0	91.3	85.4
(2) 固定資産仮勘定	2,501,931,567	3.0	2.5	4.2	100.0	82.9	137.5
ア 建設仮勘定	2,501,931,567	3.0	2.5	4.2	100.0	82.9	137.5
(3) 投資その他の資産	10,002,674,217	16.7	16.8	16.8	100.0	100.0	100.0
ア 投資有価証券	9,979,774,217	16.6	16.8	16.7	100.0	100.0	100.0
イ 出 資 金	22,900,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	20,706,827,087	34.8	35.1	34.7	100.0	100.1	99.2
(1) 現金預金	19,706,508,771	33.5	33.7	33.0	100.0	99.6	98.0
(2) 未 収 金	718,459,564	0.9	1.2	1.2	100.0	121.2	127.3
(3) 貯 蔵 品	133,738,752	0.3	0.2	0.2	100.0	83.5	82.0
(4) 前 払 金	148,120,000	0.1	0.1	0.2	100.0	127.3	337.7
資 産 合 計	59,698,114,548	100.0	100.0	100.0	100.0	99.0	99.4

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

対 照 表

(電 気 事 業)

科 目	貸			方			
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
	円	%	%	%	%	%	
3 固 定 負 債	3,056,641,970	6.8	5.7	5.1	100.0	82.9	75.1
(1) 企 業 債	558,126,581	2.6	1.7	0.9	100.0	62.8	35.1
(2) リース債務	28,961,403	0.0	0.0	0.0	100.0	116.2	131.9
(3) 引当金	2,243,960,281	4.0	3.9	3.8	100.0	95.5	93.1
ア 退職給付引当金	1,298,734,916	2.2	2.0	2.2	100.0	91.4	99.1
イ 特別修繕引当金	898,589,000	1.8	1.8	1.5	100.0	99.1	84.5
ウ 環境対策引当金	46,636,365	0.1	0.1	0.1	100.0	134.8	128.8
(4) 受託金	178,844,016	—	—	0.3	—	—	—
(5) その他固定負債	46,749,689	0.1	0.1	0.1	100.0	101.5	99.3
4 流 動 負 債	2,760,482,420	5.5	4.5	4.6	100.0	82.1	84.2
(1) 企 業 債	440,699,428	1.0	1.0	0.7	100.0	95.5	71.2
(2) リース債務	11,152,568	0.0	0.0	0.0	100.0	131.6	167.4
(3) 未払金	1,456,219,605	3.4	2.3	2.4	100.0	65.1	70.8
(4) 未払費用	1,838,633	0.0	0.0	0.0	100.0	75.3	50.9
(5) 前受金	18,290,112	—	—	0.0	—	—	—
(6) 引当金	827,049,114	1.0	1.0	1.4	100.0	104.9	140.3
ア 賞与引当金	106,195,342	0.2	0.2	0.2	100.0	92.7	103.4
イ 修繕引当金	33,961,000	0.0	0.2	0.1	100.0	1002.6	358.7
ウ 特別修繕引当金	639,076,000	0.7	0.6	1.1	100.0	79.6	149.6
エ 環境対策引当金	47,816,772	0.1	0.1	0.1	100.0	176.4	95.4
(7) 未払消費税及び地方消費税	—	—	0.2	—	—	—	—
(8) その他流動負債	5,232,960	0.0	0.0	0.0	100.0	191.3	123.4
5 繰 延 収 益	258,554,682	0.4	0.4	0.4	100.0	98.0	103.8
(1) 長期前受金	258,035,415	0.4	0.4	0.4	100.0	98.0	103.6
ア 受贈財産評価額	11,022,270	0.0	0.0	0.0	100.0	90.0	149.6
イ 工事負担金	36,314,143	0.0	0.0	0.1	100.0	96.7	615.6
ウ 国庫補助金	40,868,868	0.1	0.1	0.1	100.0	95.8	91.8
エ その他補助金	169,830,134	0.3	0.3	0.3	100.0	98.8	88.8
(2) 建設仮勘定長期前受金	519,267	—	—	0.0	—	—	—
負 債 合 計	6,075,679,072	12.7	10.6	10.2	100.0	83.0	80.0
6 資 本 金	40,866,841,155	66.8	68.2	68.5	100.0	101.1	101.9
(1) 資 本 金	40,866,841,155	66.8	68.2	68.5	100.0	101.1	101.9
7 剰 余 金	12,755,594,321	20.5	21.2	21.4	100.0	102.2	103.4
(1) 資 本 剰 余 金	198,549,851	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
ア 受贈財産評価額	45,442,251	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 工事負担金	137,766,558	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ウ 国庫補助金	15,341,042	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	12,557,044,470	20.2	20.9	21.0	100.0	102.2	103.4
ア 減債積立金	360,000,000	0.5	0.6	0.6	100.0	116.7	120.0
イ 建設改良積立金	10,305,000,721	16.0	16.7	17.3	100.0	103.5	107.2
ウ 当年度未処分利益剰余金	1,892,043,749	3.7	3.5	3.2	100.0	94.5	85.0
資 本 合 計	53,622,435,476	87.3	89.4	89.8	100.0	101.4	102.2
負 債 資 本 合 計	59,698,114,548	100.0	100.0	100.0	100.0	99.0	99.4

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(公営企業資金等運用事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		2年度	3年度	4年度		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
事 業 収 益	円 1,394,979,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 1,435,363,707 (12,045,828)	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 97.1	% 97.4	% 102.9
営 業 収 益	489,381,000	46.9	48.8	35.1	481,377,175 (28,663,443)	47.8	49.8	33.5	98.9	99.3	98.4
営 業 外 収 益	413,247,000	53.1	51.2	29.6	399,029,363	52.2	50.2	27.8	95.4	95.6	96.6
特 別 利 益	492,351,000	—	—	35.3	554,957,169	0.0	—	38.7	—	—	112.7
事 業 費 用	1,051,490,000	100.0	100.0	100.0	992,792,208 (5,425,470)	100.0	100.0	100.0	86.2	86.8	94.4
営 業 費 用	463,364,000	65.4	70.1	44.1	431,495,913 (11,367,334)	67.1	73.2	43.5	88.5	90.7	93.1
営 業 外 費 用	185,262,000	33.3	28.5	17.6	182,033,566	32.9	26.8	18.3	85.1	81.6	98.3
特 別 損 失	392,864,000	—	—	37.4	379,262,729	—	—	38.2	—	—	96.5
予 備 費	10,000,000	1.3	1.4	1.0	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		2年度	3年度	4年度		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
資 本 的 収 入	円 4,885,875,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 4,887,986,603	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.1	% 100.2	% 100.0
他会計への長期 貸付金償還金	3,403,364,000	95.2	94.5	69.7	3,403,364,007	95.1	94.3	69.6	100.0	100.0	100.0
その他長期貸 付金償還金	9,699,000	0.2	0.3	0.2	9,699,924 (10,713,413)	0.2	0.3	0.2	100.0	100.0	100.0
雑 収 入	1,472,812,000	4.6	5.2	30.1	1,474,922,672	4.6	5.4	30.2	101.3	103.3	100.1
資 本 的 支 出	9,765,707,480	100.0	100.0	100.0	3,050,262,707	100.0	100.0	100.0	98.3	95.4	31.2
他会計への長期貸付金	7,000,000,000	89.5	89.4	71.7	2,000,000,000 (93,290)	91.0	93.7	65.6	100.0	100.0	28.6
業務設備整備費	1,297,000	0.0	0.0	0.0	1,026,190 (79,379,771)	0.0	0.0	0.0	81.8	72.0	79.1
地域振興施設等整備費	2,578,367,480	8.1	8.2	26.4	873,193,517	6.6	3.9	28.6	80.5	45.7	33.9
他会計繰出金	176,043,000	2.3	2.2	1.8	176,043,000	2.3	2.4	5.8	100.0	100.0	100.0
予 備 費	10,000,000	0.1	0.1	0.1	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

分 析 損 益

科 目	30 年 度			元 年 度		
	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	1,103,275,737	100.0	100.0	469,412,932	42.5	100.0
営 業 費 用	463,073,527	100.0	42.0	445,766,029	96.3	95.0
営 業 損 益	640,202,210	100.0	58.0	23,646,903	3.7	5.0
営 業 外 収 益	484,210,152	100.0	43.9	489,263,355	101.0	104.2
営 業 外 費 用	193,995,840	100.0	17.6	203,121,844	104.7	43.3
経 常 損 益	930,416,522	100.0	84.3	309,788,414	33.3	66.0
特 別 利 益	0	—	—	21,294,318	—	4.5
特 別 損 失	0	—	—	0	—	—
当 年 度 純 損 益	930,416,522	100.0	84.3	331,082,732	35.6	70.5

計 算 書

(公営企業資金等運用事業)

2 年 度			3 年 度			4 年 度		
金 額	すう勢 比 率	営業収 益に 対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収 益に 対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収 益に 対する 比 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
460,115,001	41.7	100.0	462,340,897	41.9	100.0	469,331,347	42.5	100.0
436,557,793	94.3	94.9	446,792,766	96.5	96.6	426,070,443	92.0	90.8
23,557,208	3.7	5.1	15,548,131	2.4	3.4	43,260,904	6.8	9.2
482,307,855	99.6	104.8	450,281,433	93.0	97.4	370,347,495	76.5	78.9
194,610,589	100.3	42.3	135,130,756	69.7	29.2	153,009,735	78.9	32.6
311,254,474	33.5	67.6	330,698,808	35.5	71.5	260,598,664	28.0	55.5
294,645	—	0.1	0	—	—	554,957,169	—	118.2
0	—	—	0	—	—	379,262,729	—	80.8
311,549,119	33.5	67.7	330,698,808	35.5	71.5	436,293,104	46.9	93.0

分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		2 年 度	3 年 度	4 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	53,935,541,618	73.4	78.3	74.6	100.0	106.6	102.1
(1) 有 形 固 定 資 産	7,994,813,233	12.9	12.2	11.1	100.0	94.0	85.9
ア 土 地	5,970,467,973	10.1	10.1	8.3	100.0	100.0	82.4
イ 建 物	1,177,087,070	1.8	1.7	1.6	100.0	94.8	89.0
ウ 構 築 物	221,988,508	0.3	0.3	0.3	100.0	97.6	92.7
エ 機 械 及 び 装 置	—	0.0	0.0	—	100.0	100.0	—
オ 器 具 及 び 備 品	7,795,736	0.0	0.0	0.0	100.0	94.4	89.0
カ 建 設 仮 勘 定	617,473,946	0.7	0.0	0.9	100.0	2.8	124.2
(2) 無 形 固 定 資 産	203,918,908	0.4	0.3	0.3	100.0	73.3	71.5
ア 電 話 加 入 権	2,211,014	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	96.8
イ 施 設 利 用 権	201,707,894	0.3	0.3	0.3	100.0	97.5	95.1
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	—	0.1	—	—	100.0	—	—
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	45,736,809,477	60.1	65.9	63.2	100.0	109.6	105.8
ア 長 期 貸 付 金	43,398,273,296	57.6	62.6	60.0	100.0	108.6	104.6
イ 投 資 不 動 産	177,847,147	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ウ 年 賦 未 収 金	1,786,835,468	1.7	2.5	2.5	100.0	144.6	143.1
エ 長 期 前 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	98,306,640	0.1	0.1	0.1	100.0	98.8	203.3
オ そ の 他 投 資	275,546,926	0.4	0.4	0.4	100.0	98.0	97.2
2 流 動 資 産	18,391,026,597	26.6	21.7	25.4	100.0	81.6	96.2
(1) 現 金 預 金	9,001,325,679	20.7	12.3	12.4	100.0	59.3	60.5
(2) 未 収 金	217,644,536	0.6	0.6	0.3	100.0	96.2	52.2
(3) 未 収 利 息	211,154	0.0	0.0	0.0	100.0	529.5	493.8
(4) 有 価 証 券	4,735,241,063	0.7	3.7	6.5	100.0	532.7	942.3
(5) 短 期 貸 付 金	3,670,621,735	4.4	4.7	5.1	100.0	108.2	116.3
(6) 年 賦 未 収 金	210,377,909	0.2	0.3	0.3	100.0	114.3	124.6
(7) 前 払 金	555,604,521	0.0	0.1	0.8	100.0	1,703.1	10,395.1
資 産 合 計	72,326,568,215	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.5

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

対 照 表

(公営企業資金等運用事業)

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		2 年 度	3 年 度	4 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	163,819,837	0.2	0.2	0.2	100.0	98.3	106.7
(1) 引 当 金	143,238,266	0.2	0.2	0.2	100.0	94.9	105.3
ア 退職給付引当金	143,238,266	0.2	0.2	0.2	100.0	94.9	105.3
(2) 繰 延 年 賦 売 却 益	20,581,571	0.0	0.0	0.0	100.0	125.0	117.5
4 流 動 負 債	264,868,063	0.4	0.2	0.4	100.0	46.9	83.9
(1) 未 払 金	235,648,502	0.4	0.2	0.3	100.0	39.2	78.7
(2) 前 受 金	504,000	0.0	0.0	0.0	100.0	75.0	87.5
(3) 引 当 金	13,268,665	0.0	0.0	0.0	100.0	97.3	103.8
ア 賞 与 引 当 金	13,268,665	0.0	0.0	0.0	100.0	97.3	103.8
(4) 未払消費税及び地方消費税	12,122,400	—	0.0	0.0	—	—	—
(5) 繰 延 年 賦 売 却 益	3,219,962	0.0	0.0	0.0	100.0	108.9	115.5
(6) その他流動負債	104,534	0.0	0.0	0.0	100.0	112.9	26.7
5 繰 延 収 益	135,542,700	0.2	0.2	0.2	100.0	98.0	95.9
(1) 長 期 前 受 金	135,542,700	0.2	0.2	0.2	100.0	98.0	95.9
ア 受贈財産評価額	135,542,700	0.2	0.2	0.2	100.0	98.0	95.9
負 債 合 計	564,230,600	0.8	0.6	0.8	100.0	71.6	92.4
6 資 本 金	69,076,309,032	96.0	96.0	95.5	100.0	100.0	100.0
(1) 資 本 金	69,076,309,032	96.0	96.0	95.5	100.0	100.0	100.0
7 剰 余 金	2,686,028,583	3.2	3.4	3.7	100.0	106.8	118.3
(1) 資 本 剰 余 金	125,876,039	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ア 受贈財産評価額	57,952,245	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 国庫補助金	5,688,628	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ その他資本剰余金	62,235,166	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,560,152,544	3.0	3.2	3.5	100.0	107.2	119.3
ア 利 益 積 立 金	2,122,984,577	2.5	2.7	2.9	100.0	107.4	115.8
イ 当年度未処分利益剰余金	437,167,967	0.4	0.5	0.6	100.0	106.0	140.0
資 本 合 計	71,762,337,615	99.2	99.4	99.2	100.0	100.2	100.6
負 債 資 本 合 計	72,326,568,215	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.5

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(相模川総合開発共同事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		2 年 度	3 年 度	4 年 度		2 年 度	3 年 度	4 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
共同施設管理収入	円 2,191,945,260	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 1,820,328,412	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 85.1	% 84.8	% 83.0
共同施設管理受託収入	1,986,335,260	93.5	93.2	90.6	1,636,657,179	94.0	93.5	89.9	85.6	85.1	82.4
津久井湖環境整備 管理受託収入	171,079,000	4.9	5.1	7.8	155,345,673	4.4	4.9	8.5	76.8	81.9	90.8
津久井湖管理収入	34,531,000	1.7	1.7	1.6	28,325,560	1.7	1.5	1.6	84.5	76.4	82.0
共同施設管理費	円 2,191,945,260	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 1,820,328,412	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 85.1	% 84.8	% 83.0
共同施設受託管理費	1,986,335,260	93.5	93.2	90.6	1,636,657,179	94.0	93.5	89.9	85.6	85.1	82.4
津久井湖環境整備 受託管理費	171,079,000	4.9	5.1	7.8	155,345,673	4.4	4.9	8.5	76.8	81.9	90.8
津久井湖管理費	34,531,000	1.7	1.7	1.6	28,325,560	1.7	1.5	1.6	84.5	76.4	82.0

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		2 年 度	3 年 度	4 年 度		2 年 度	3 年 度	4 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
資本的収入	円 1,059,656,657	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 634,770,668	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 57.1	% 23.0	% 59.9
共同施設改良受託収入	1,059,656,657	100.0	100.0	100.0	634,770,668	100.0	100.0	100.0	57.1	23.0	59.9
資本的支出	円 1,059,656,657	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 634,770,668	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 57.1	% 23.0	% 59.9
共同施設改良費	1,059,656,657	100.0	100.0	100.0	634,770,668	100.0	100.0	100.0	57.1	23.0	59.9

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(酒匂川総合開発事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		2 年 度	3 年 度	4 年 度		2 年 度	3 年 度	4 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
三保ダム管理収入	円 1,852,897,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 1,501,209,054 (134,020,778)	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 83.9	% 90.4	% 81.0
三保ダム管理受託収入	1,819,319,000	97.9	97.9	98.2	1,474,229,046 (2,452,705)	98.0	97.8	98.2	84.0	90.3	81.0
丹沢湖管理収入	33,578,000	2.1	2.1	1.8	26,980,008	2.0	2.2	1.8	81.2	95.0	80.4
三保ダム管理費	円 1,852,897,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 1,501,209,054 (101,346,049)	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 83.9	% 90.4	% 81.0
三保ダム受託管理費	1,819,319,000	97.9	97.9	98.2	1,474,229,046 (174,834)	98.0	97.8	98.2	84.0	90.3	81.0
丹沢湖管理費	33,578,000	2.1	2.1	1.8	26,980,008	2.0	2.2	1.8	81.2	95.0	80.4

- (注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。
 2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。
 3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		2 年 度	3 年 度	4 年 度		2 年 度	3 年 度	4 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
資本的収入	円 515,740,903	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 484,595,903 (44,054,173)	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 37.1	% 56.6	% 94.0
三保ダム施設 改良受託収入	515,740,903	100.0	100.0	100.0	484,595,903	100.0	100.0	100.0	37.1	56.6	94.0
資本的支出	円 515,740,903	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 484,595,903 (44,054,173)	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 37.1	% 56.6	% 94.0
三保ダム施設改良費	515,740,903	100.0	100.0	100.0	484,595,903	100.0	100.0	100.0	37.1	56.6	94.0

- (注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。
 2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

業 務 実 績 表

(流域下水道事業)

項 目	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度の 対30年度比	備 考	
相 模 川 流 域 下 水 道	左岸処理場（柳島水再生センター）							%	
	処 理 人 口	人	1,253,100	1,258,100	1,263,000	1,267,400	1,267,400	101.1	
	前 年 比	%	100.2	100.4	100.4	100.3	100.0	—	
	流 入 下 水 量	m ³ /年	148,985,650	153,183,560	151,364,630	152,948,600	148,305,310	99.5	
	前 年 比	%	98.0	102.8	98.8	101.0	97.0	—	
	平 均 下 水 量	m ³ /日	408,180	418,530	414,700	419,040	406,320	99.5	
	前 年 比	%	98.0	102.5	99.1	101.0	97.0	—	
	右岸処理場（四之宮水再生センター）								
	処 理 人 口	人	543,600	543,300	542,500	541,200	541,200	99.6	
	前 年 比	%	99.9	99.9	99.9	99.8	100.0	—	
	流 入 下 水 量	m ³ /年	82,738,790	86,316,360	83,499,650	84,729,110	81,691,050	98.7	
	前 年 比	%	97.6	104.3	96.7	101.5	96.4	—	
平 均 下 水 量	m ³ /日	226,680	235,840	228,770	232,130	223,810	98.7		
前 年 比	%	97.6	104.0	97.0	101.5	96.4	—		
酒 匂 川 流 域 下 水 道	左岸処理場（酒匂水再生センター）								
	処 理 人 口	人	185,400	184,800	184,000	183,500	183,500	99.0	
	前 年 比	%	99.8	99.7	99.6	99.7	100.0	—	
	流 入 下 水 量	m ³ /年	31,226,210	31,226,070	30,269,240	29,505,800	28,066,260	89.9	
	前 年 比	%	98.4	100.0	96.9	97.5	95.1	—	
	平 均 下 水 量	m ³ /日	85,550	85,320	82,930	80,840	76,890	89.9	
	前 年 比	%	98.3	99.7	97.2	97.5	95.1	—	
	右岸処理場（扇町水再生センター）								
	処 理 人 口	人	88,000	87,900	87,300	87,200	87,200	99.1	
	前 年 比	%	100.0	99.9	99.3	99.9	100.0	—	
	流 入 下 水 量	m ³ /年	14,290,190	15,598,850	15,359,840	15,571,350	15,492,010	108.4	
	前 年 比	%	96.3	109.2	98.5	101.4	99.5	—	
平 均 下 水 量	m ³ /日	39,150	42,620	42,080	42,660	42,440	108.4		
前 年 比	%	96.3	108.9	98.7	101.4	99.5	—		
合 計	処 理 人 口	人	2,070,100	2,074,100	2,076,800	2,079,300	2,079,300	100.4	
	前 年 比	%	100.1	100.2	100.1	100.1	100.0		
	流 入 下 水 量	m ³ /年	277,240,840	286,324,840	280,493,360	282,754,860	273,554,630	98.7	
	前 年 比	%	97.8	103.3	98.0	100.8	96.7		
	平 均 下 水 量	m ³ /日	759,560	782,310	768,480	774,670	749,460	98.7	
前 年 比	%	97.8	103.0	98.2	100.8	96.7			

(注) 令和4年度の処理人口は、令和5年7月末現在、未確定のため令和3年度値をスライドしている。

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(流域下水道事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		2年度	3年度	4年度		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
流域下水道事業収益	円 25,255,329,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 24,840,287,521	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 98.5	% 100.1	% 98.4
営業収益	12,534,418,000	42.8	42.7	49.6	(1,092,081,505) 12,041,718,324	42.0	43.0	48.5	96.6	100.8	96.1
営業外収益	12,720,911,000	57.2	57.3	50.4	(543,564) 12,708,999,211	58.0	57.0	51.2	99.9	99.6	99.9
特別利益	0	—	—	—	(0) 89,569,986	—	—	0.4	—	—	—
流域下水道事業費用	26,980,405,000	100.0	100.0	100.0	24,670,811,971	100.0	100.0	100.0	92.7	93.5	91.4
営業費用	25,795,875,000	94.1	95.3	95.6	(1,067,846,979) 24,297,485,319	97.2	98.1	98.5	95.7	96.3	94.2
営業外費用	470,730,000	2.1	2.0	1.7	(1,948) 373,326,652	2.2	1.9	1.5	99.0	89.6	79.3
特別損失	0	0.5	—	—	0	0.6	—	—	99.1	—	—
予備費	713,800,000	3.2	2.7	2.6	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		2年度	3年度	4年度		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
資本的収入	円 7,740,125,478	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 5,777,844,480	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 66.7	% 68.6	% 74.6
企業債	1,813,000,000	17.9	20.0	23.4	1,067,000,000	15.3	16.5	18.5	57.0	56.4	58.9
他会計補助金	694,992,000	9.3	9.7	9.0	797,813,259	12.7	8.8	13.8	91.1	62.8	114.8
国庫補助金	4,141,381,478	52.8	56.2	53.5	2,822,238,287	45.0	54.2	48.8	56.8	66.1	68.1
負担金	1,090,752,000	20.0	14.1	14.1	(99,159,236) 1,090,752,000	27.0	20.5	18.9	90.0	100.0	100.0
雑収入	0	—	—	—	40,934	0.0	0.0	0.0	—	—	—
資本的支出	11,305,182,448	100.0	100.0	100.0	7,835,976,220	100.0	100.0	100.0	57.3	68.6	69.3
建設改良費	9,060,309,448	79.0	80.9	80.1	(468,436,856) 5,591,103,649	63.4	72.1	71.4	46.0	61.2	61.7
企業債償還金	2,244,873,000	21.0	19.1	19.9	2,244,872,571	36.6	27.9	28.6	100.0	100.0	100.0

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

経営分析比率表

(流域下水道事業)

項目	比率				算式
	2年度	3年度	4年度		
			対前年度増減		
総資本利益率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ $\frac{0}{208,614,294,010} \times 100$
総益率	△ 144.2	△ 141.1	△ 112.1	29.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$ $\frac{\Delta 12,280,001,521}{10,949,636,819} \times 100$
総収支比率	100.0	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{23,607,008,241}{23,607,008,241} \times 100$
経常収支比率	100.6	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ $\frac{23,607,008,241}{23,607,008,241} \times 100$
営業収支比率	40.9	41.5	47.1	5.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ $\frac{10,949,636,819}{23,229,638,340} \times 100$
総資本回転率	回 0.04	回 0.04	回 0.05	回 0.01	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ $\frac{10,949,636,819}{208,614,294,010} \times 100$
自己資本構成比率	% 85.7	% 85.9	% 85.6	% △ 0.3	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}} \times 100$ $\frac{175,882,062,679}{205,521,696,670} \times 100$
流動比率	107.4	102.4	111.8	9.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{8,425,975,877}{7,536,264,812} \times 100$
当座比率	90.8	88.1	99.8	11.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{7,524,538,504}{7,536,264,812} \times 100$
固定資産対長期資本比率	99.7	99.9	99.6	△ 0.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$ $\frac{197,095,720,793}{197,985,431,858} \times 100$

(注) 流域下水道事業会計は、令和2年度から公営企業会計に移行したため、令和2年度、令和3年度及び令和4年度のみデータを掲載している。

分析損益計算書

(流域下水道事業)

科 目	2 年 度			3 年 度			4 年 度		
	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
営 業 収 益	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	9,144,390,698	100.0	100.0	9,551,673,518	104.5	100.0	10,949,636,819	119.7	100.0
営 業 費 用	22,332,403,623	100.0	244.2	23,024,634,432	103.1	241.1	23,229,638,340	104.0	212.1
営 業 損 益	△13,188,012,925	100.0	△144.2	△13,472,960,914	102.2	△141.1	△12,280,001,521	93.1	△112.1
営 業 外 収 益	13,857,995,200	100.0	151.5	13,938,152,861	100.6	145.9	12,657,371,422	91.3	115.6
営 業 外 費 用	530,165,975	100.0	5.8	465,191,947	87.7	4.9	377,369,901	71.2	3.4
経 常 損 益	139,816,300	100.0	1.5	0	—	—	0	—	—
特 別 損 失	139,816,300	100.0	1.5	0	—	—	0	—	—
当 年 度 純 損 益	0	—	—	0	—	—	0	—	—

(注) 流域下水道事業会計は、令和2年度から公営企業会計に移行したため、令和2年度、令和3年度及び令和4年度のみデータを掲載している。

分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	197,095,720,793	96.4	96.5	95.9	100.0	96.3	92.9
(1) 有 形 固 定 資 産	197,095,720,793	96.4	96.5	95.9	100.0	96.3	92.9
ア 土 地	18,632,094,827	8.5	8.8	9.1	100.0	100.0	100.0
イ 建 物	25,729,480,721	12.8	12.7	12.5	100.0	95.4	91.2
ウ 構 築 物	99,676,967,877	50.3	49.4	48.5	100.0	94.4	90.0
エ 機 械 及 び 装 置	43,203,057,892	20.8	21.3	21.0	100.0	98.5	94.5
オ 車 両 運 搬 具	5,371,961	0.0	0.0	0.0	100.0	82.4	64.9
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	36,813,761	0.0	0.0	0.0	100.0	89.7	92.5
キ 建 設 仮 勘 定	9,811,933,754	3.9	4.3	4.8	100.0	104.6	113.0
2 流 動 資 産	8,425,975,877	3.6	3.5	4.1	100.0	93.9	105.7
(1) 現 金 預 金	5,622,822,043	1.8	2.0	2.7	100.0	110.2	145.1
(2) 未 収 金	1,901,716,461	1.3	1.0	0.9	100.0	75.8	66.5
(3) 前 払 金	901,437,373	0.6	0.5	0.4	100.0	84.6	73.1
資 産 合 計	205,521,696,670	100.0	100.0	100.0	100.0	96.2	93.4

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

対 照 表

(流域下水道事業)

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	22,103,369,179	10.9	10.7	10.8	100.0	93.9	92.0
(1) 企 業 債	20,497,873,251	10.4	10.2	10.0	100.0	94.3	89.5
(2) 引 当 金	22,965,089	0.0	0.0	0.0	100.0	201.5	302.4
ア 退職給付引当金	22,965,089	0.0	0.0	0.0	100.0	201.5	302.4
(3) その他固定負債	1,582,530,839	0.5	0.4	0.8	100.0	83.9	141.0
4 流 動 負 債	7,536,264,812	3.4	3.5	3.7	100.0	98.4	101.5
(1) 企 業 債	2,171,130,214	1.1	1.1	1.1	100.0	95.6	92.4
(2) 未 払 金	3,772,180,666	1.5	1.6	1.8	100.0	97.4	111.7
(3) 引 当 金	51,598,181	0.0	0.0	0.0	100.0	91.4	93.3
ア 賞与引当金	51,598,181	0.0	0.0	0.0	100.0	91.4	93.3
(4) 未払消費税及び地方消費税	—	0.0	—	—	100.0	—	—
(5) その他流動負債	1,541,355,751	0.7	0.8	0.7	100.0	105.5	94.4
5 繰 延 収 益	149,690,407,972	73.8	73.5	72.8	100.0	95.9	92.2
(1) 長期前受金	149,690,407,972	73.8	73.5	72.8	100.0	95.9	92.2
ア 他会計補助金	22,514,851,404	11.0	11.0	11.0	100.0	95.5	92.6
イ 国庫補助金	92,727,355,129	46.0	45.7	45.1	100.0	95.7	91.6
ウ 市町建設負担金	33,691,661,265	16.4	16.4	16.4	100.0	96.6	93.5
エ 受贈財産評価額	756,469,459	0.4	0.4	0.4	100.0	94.0	88.0
オ その他収入	70,715	0.0	0.0	0.0	100.0	256.4	608.8
負 債 合 計	179,330,041,963	88.1	87.6	87.3	100.0	95.7	92.5
6 資 本 金	10,847,834,339	4.9	5.1	5.3	100.0	100.0	100.0
(1) 資 本 金	10,847,834,339	4.9	5.1	5.3	100.0	100.0	100.0
7 剰 余 金	15,343,820,368	7.0	7.2	7.5	100.0	100.0	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	15,343,820,368	7.0	7.2	7.5	100.0	100.0	100.0
ア 他会計補助金	1,468,843,606	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
イ 国庫補助金	10,173,179,258	4.6	4.8	4.9	100.0	100.0	100.0
ウ 市町建設負担金	3,624,905,445	1.6	1.7	1.8	100.0	100.0	100.0
エ 受贈財産評価額	76,892,059	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
資 本 合 計	26,191,654,707	11.9	12.4	12.7	100.0	100.0	100.0
負 債 資 本 合 計	205,521,696,670	100.0	100.0	100.0	100.0	96.2	93.4

